

キッコーマン・グループ
環境経営報告書
2005



(野田本社)

明日のために、できることから

おいしい記憶をつくりたい。

KIKKOMAN

ごあいさつ

大正14年(1925年)6月、就業の心得を説いた「会社合併の訓示」が全従業員に向けて公表されました。その中に次のような一節があります。「ソモソモ共同生活ヲ本然トスル人ハ社会全体ノ利害ト一致スル利害ヲ己レノ利害ト信ジ、全体ノ善ト一致スル善ヲ己ノ善ト信ジ以テ自己ヲ完成スルノ信念ナカルベカラズ。」(人と言うものは、共同生活を大前提とするものなのだから、社会の利益こそ自分の利益であると信じて、社会に善をもたらさうよう自分自身を完成させなければならない。)

その精神を今に継承するキッコーマン・グループは、「地球社会にとって存在意義のある企業」(経営理念)を目指し、「自然のいとなみを尊重し、環境と調和のとれた企業活動を通して、ゆとりある社会の実現」(環境理念)に努めてきました。

自然との共生を推進するために、1972年、キッコーマン社内に環境保全推進を主務とする部署(現・環境部)を設置しました。1992年には「環境保全統括委員会」を発足させ、キッコーマン・グループ全体の活動として取り組んでいます。

社会との調和を目指す側面では、社会貢献を具体的に推進するための社会活動推進室を1997年に、「発酵調味料・しょうゆを基本とした研究、社会・文化活動、情報の収集と発信」基地としての国際食文化研究センターを1999年に設置しました。国連が推進する「グローバル・コンパクト」へ2001年に日本企業として初めて参加したことは、事業領域の国際的拡大に沿ったものであり、当社創業の精神の国際化を願った第一歩でした。本年2月には、経営、環境、社会に関わる全ての部門による「企業の社会的責任推進委員会」を設け、社会的責任の更なる実現に向けて検討を開始しました。

このような環境に配慮した経営活動が認められ、2004年に環境経営格付機構から優れた環境経営企業として表彰されたことは、当社の継続的努力に対する大きな励みとなりました。

これからも、キッコーマン・グループは、地球市民としての自覚を胸に秘め、世界中の人々から「存在してくれて良かった」と思っただけの企業に向けて活動を続けます。まだまだ至らぬ点が多々あるかとは存じますが、今後とも、ますますのご支援、ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

2005年6月

キッコーマン株式会社
代表取締役会長 CEO

茂木友三郎



キッコーマン株式会社
代表取締役社長 COO

中久崇司

経営理念

私たちキッコーマン・グループは、

1. 「消費者本位」を基本理念とする
2. 高いクオリティの商品とサービスを提供し、食文化の国際交流をすすめる
3. 地球社会にとって存在意義のある企業をめざす

行動指針

私たち、一人ひとり、

1. たえず「変革」に挑戦しよう
2. ひとしく与えられている「時間」を有効に活用しよう
3. 「消費者」の立場で考え実行しよう
4. 「地球市民」としての自覚をもって行動しよう
5. 個性を生かしながら「チーム・ワーク」を大切に、次の世代を育てよう

環境理念

キッコーマンは、自然のいとなみを尊重し、環境と調和のとれた企業活動を通して、ゆとりある社会の実現に貢献します

行動指針

前文

わたたくしたちは、環境との調和を大切に力強く若々しく行動します

本文

1. 全ての仕事（開発、調達、生産、販売及び支援）で、一人ひとりが、持ち場持ち場で環境との調和に努力します
2. 法律はもとより、自主基準を設定しこれを守ります
3. 地域の環境保全活動に、社会の一員として積極的に参加します
4. 環境について学び、理解を深めます
5. グローバルな視点で考え、行動します

発行に際して

ここに、キッコーマン・グループ「環境経営報告書2005」をお届けいたします。本報告書は、キッコーマン株式会社および主要連結企業7社（国内4社、海外3社）の、2004年度における自然環境と社会環境に対する共生と調和の努力を、キッコーマン・グループに関わる全てのステークホルダーの方々（お客さま、お取引先、地域社会の方々、投資家・環境専門家・NGO・学生各位、社員など）に、正確に、誠実に、分かりやすくご報告することを目的として編集されています。

2000年、キッコーマン・グループは、環境保全目標の一つとして、京都議定書の目標を上回るCO₂削減目標（2010年度までに、1990年比92%）を掲げ、努力を重ねてきた結果、2004年度には目標を大きく上回りました。そこで、目標値を上方修正し（2010年度までに、1990年比90%）努力を続けることとしました。幸いこのような努力は、環境経営格付機構が行った2004年度「大手企業の環境取組みに対する格付け評価」において、対象57社中第3位にランクされる評価を得るに至りました。本報告書は、環境経営の具体的な姿をお示すべく、環境省の環境報告書ガイドラインを参考に編集されました。さらに2005年2月には、さらなるステップアップを目指し「企業の社会的責任推進委員会」が結成されています。

本報告書は、ウェブ上での報告書を主体とし、補助手段としてダイジェスト版キッコーマン・グループ「環境経営の概要」（しょうゆの搾り粕を配合し漉いた非木材紙使用印刷物）を用意しております。

また、この環境経営報告書とは別に、キッコーマン・グループの環境保全活動のケースをより詳細に取り上げた「環境保全活動ケース・ファイル」もアップロードしています。本報告書とあわせてご利用いただくと幸いです。「環境経営報告書」と「環境保全活動ケース・ファイル」は英文版も用意しました。まだ至らぬ点が多々あるかは存じますが、皆さまからのご教授、ご支援をいただきながら精度を高めてまいります。今後ともよろしくお願い申し上げます。



2005年6月
キッコーマン株式会社
常務執行役員（環境担当）
石井 茂孝

※記載されているデータは、2004年度環境保全活動実績値、集計対象範囲は、主に環境会計対象企業8社です。



目次 CONTENTS

ごあいさつ	—
理念・行動指針	— 1
発行に際して	— 2
環境経営トピックス・2004	— 3
グループ経営	
キッコーマン・グループの構成	— 4
キッコーマン・グループの概要	— 5
コーポレートガバナンス体制	— 6
環境への取り組み	— 7
自然との共生	
自然環境への取り組み	— 8
環境会計	— 12
環境部の業務	— 14
環境を守る努力	— 16
決まりを守る努力	— 18
環境コミュニケーション	— 20
グループ各社の取り組み	— 21
社会との調和	
社会活動の仕組み	— 28
グローバルな視野で	— 29
お客さまへの心入れ	— 30
地域社会とのつながり	— 31
社員の心	— 32
食文化を担う自負	— 33
グループ各社の取り組み	— 34
資料編	
資料編目次・対象企業紹介	— 36
環境保全活動の歩み	— 37
社会貢献活動の歩み	— 38
しょうゆ製造における排出物フロー	— 38
環境会計詳細	— 39
■ 第三者審査報告書・参考所見	— 52
■ お問い合わせ	— 54

環境経営トピックス・2004

2004年1月から2005年3月の間で、キッコーマンとグループ内各社が行った環境活動の主なケースは、以下のようなものです。

研究本部100年の環境貢献

2004年3月、キッコーマン研究本部は100周年を祝いました。1世紀にわたる研究本部の研究成果からは、「新式2号醤油製造法」「N.K式蛋白質原料処理方法」「冷温醸方式」「ホタル発光酵素の工業化」など、環境保全にも大きな貢献を果たすものが数多くありました。



「ホタルルシフェラーゼの応用開発」が日本農芸化学会技術賞を受賞

2004年3月、研究本部が開発した「ホタルルシフェラーゼの応用開発」が、2004年度日本農芸化学会技術賞を受賞しました。これは、生きたホタルを破壊することなくホタルの発光原理を活用する技術と、それを衛生検査キットなどの優れた商品開発に結びつけた応用力が評価されたものですが、合わせて、検査時間の短縮、廃棄物の減少などの環境保全面での有効性も広く認められました。本迅速微生物検査法はつゆ・たれ製品の品質管理に導入されています。

環境経営格付機構から表彰

2004年5月、キッコーマンは、第4回環境経営学会総会の席上で、環境経営格付機構より「企業の社会的責任経営に優れており規範となる企業」として表彰を受けました。同時にトヨタ、東京電力、資生堂など10社が表彰されましたが、キッコーマンの場合は、特に、「総合的かつグローバルな視点からも優れた取り組みにおいて他社の範となる」とされました。

米国の食文化に貢献して、外務大臣賞受賞 (KII)

2004年6月、日米交流150周年記念に際して、KIIは、米国における日本の食文化の普及と理解に尽くした企業として、外務大臣賞を受賞しました。1957年の会社創立以来、米国人の趣向に合わせた料理法や商品開発に努力を重ね、米国の食文化に大きな貢献を果たしたことが認められたものです。



全国農林水産関連企業環境対策協議会より表彰 (日本デルモンテ)

2004年6月、日本デルモンテは、全国農林水産関連企業環境対策協議会が30周年を祝うに当り、「多年にわたり全国農林水産関連企業環境対策協議会にあって、組織の育成強化及び環境保全の推進活動に努め、農林水産関連業界の健全な発展に寄与した企業として、表彰を受けました。

千歳工場緑化、経済産業大臣賞受賞

2004年10月、第23回工場緑化推進全国大会において、千歳工場は、工場緑化推進の功績に対し経済産業大臣賞を受賞しました。北海道の自然林を生かすなど自然環境に配慮しながら多くの緑地を維持管理した努力や、工場見学、昆虫パネル展開催などへの工場緑地の開放などが、地域の人々に安らぎの場を提供することとして評価されました。



野田本社がISO14001の認証取得

2004年10月、野田本社がISO14001を取得しました。これは、研究本部に続く管理部門取得第二弾に当り、以下、東京本社、近畿支社が取得の準備を進めています。

琴平神社式年大祭

2004年11月、キッコーマン旧野田本社敷地内にある琴平神社で、12年に一度の「式年大祭」が行われました。キッコーマンの前身となるしょうゆ醸造元が江戸時代に讃岐から分霊した神社本庁傘下の神社で、その時以来式年大祭は、「家業に精励すれば13年目にはそうとうな余裕が生じるから、報恩と大衆娯楽の意をこめて行う」ものとして続けられてきたものです。2004年には、料理コンテスト、奉納太鼓、武道披露、演奏会、菊花・盆栽展などの催しが併催され、大勢の地域の皆さまが集いました。お賽銭、神札売り上げなどは、社会福祉協議会や地震被災地に寄贈されました。



キッコーマン・グループの構成

事業系統図



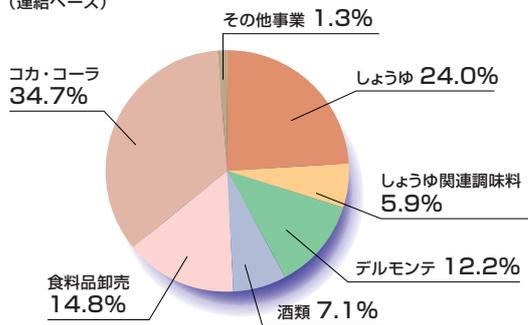
キッコーマン・グループの海外展開



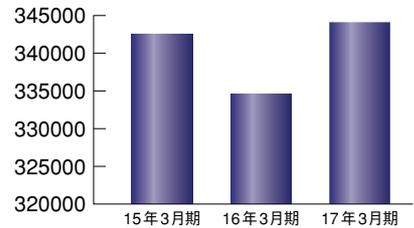
キッコーマン・グループの概要

キッコーマン・グループ 2005年(平成17年)3月期

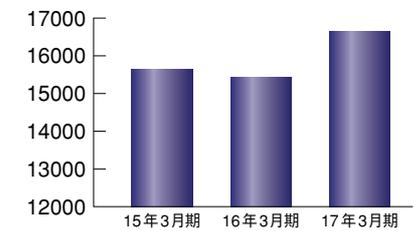
- 設立 1917年(大正6年)12月7日(キッコーマン(株))
- 本社 千葉県野田市野田250(キッコーマン(株))
- 代表者 代表取締役社長 牛久崇司(キッコーマン(株))
- 資本金 11,599百万円(キッコーマン(株))
- 売上高 344,625百万円(連結ベース)
- 経常利益 16,649百万円(連結ベース)
- 従業員数 6,350人(連結ベース)
- 売上構成比(連結ベース)



● 最近の売上高(連結) (単位/百万円)

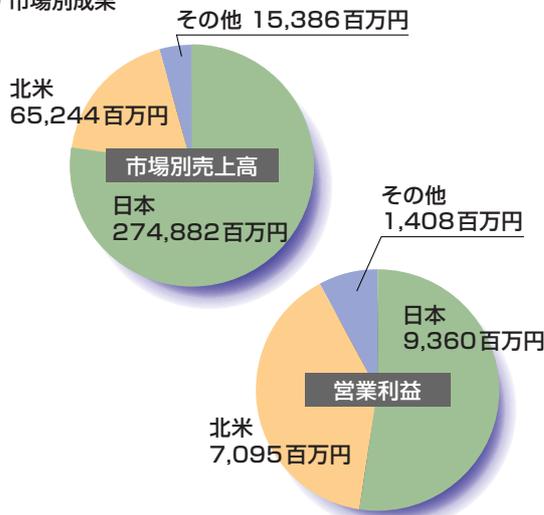


● 最近の経常利益(連結) (単位/百万円)

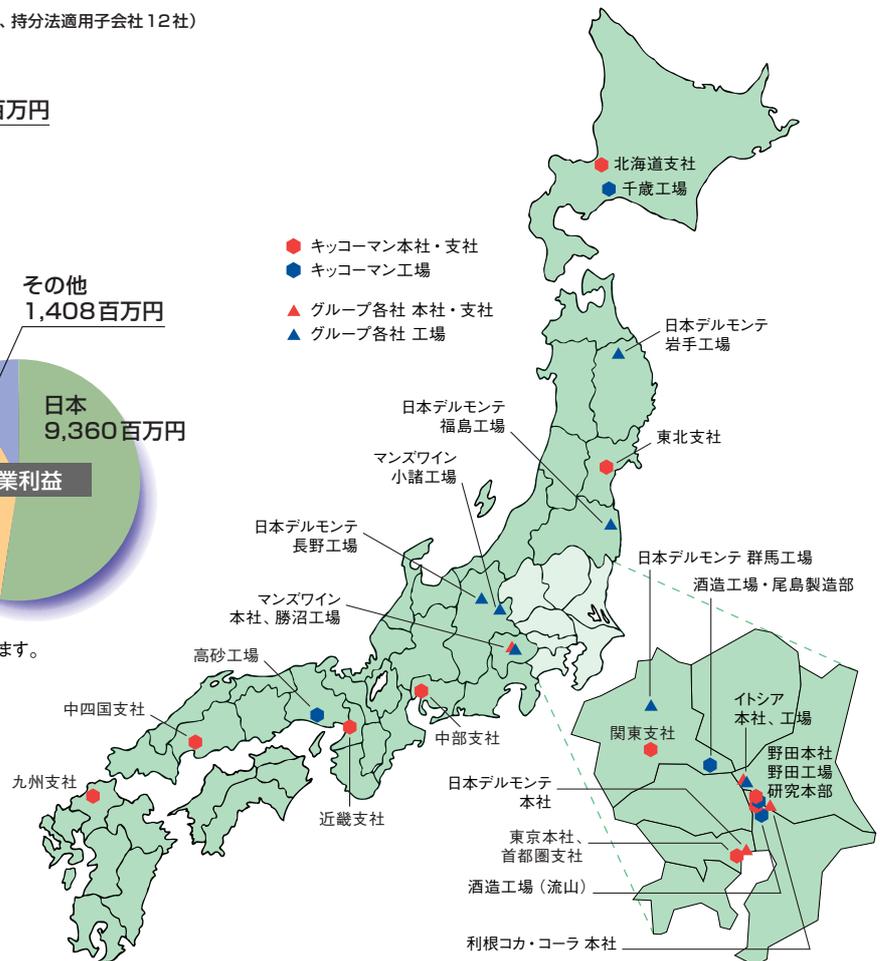


- グループ企業 42社
(本社及び連結子会社:30社、持分法適用子会社12社)

● 市場別成果



● キッコーマン・グループの国内工場・主要事業所

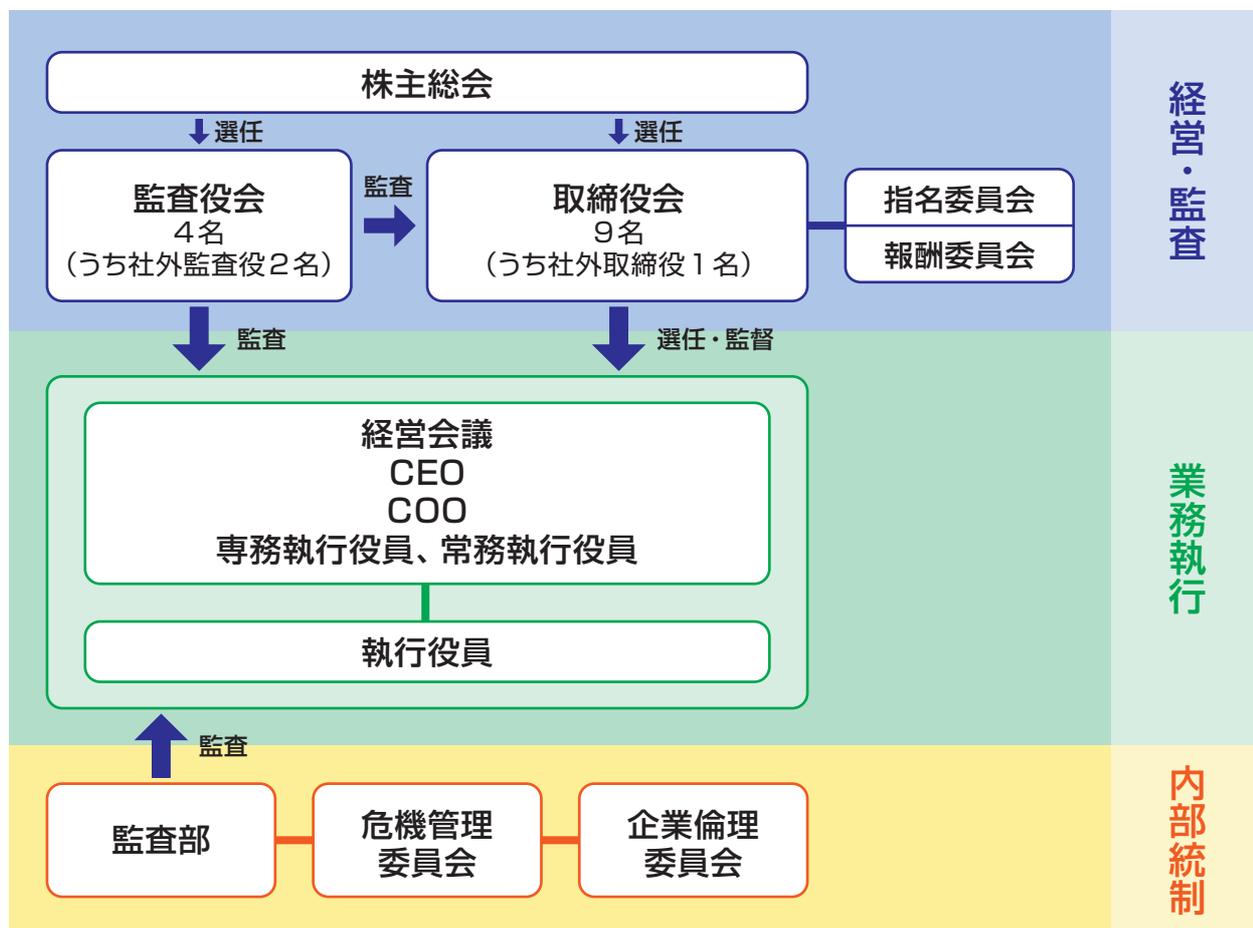


※ 連結上の内部取引控除前の金額を使っております。

コーポレートガバナンス体制

グループのコーポレートガバナンスを確固なものとするために、「経営の透明性の向上」「経営責任の明確化」「スピーディな意思決定と執行」「経営監視機能の強化」そして「透明性をもった開示」の実現に取り組んでいます。

- ①代表取締役会長CEOと、代表取締役社長COOを設置し、CEOは当社グループ全体の経営の最高責任者、COOは当社の業務執行の最高責任者とし、ガバナンスをより明確にするとともに経営のスピードを速めます。
- ②監査役制度を採用し、4人の監査役のうち2名を、新商法(平成14年5月施行)に基づき社外から招聘し、経営のさらなる透明性を追求しています。
- ③取締役会には、社外からも取締役を招聘し、客観的で公正な提言によるさらなる活性化を求めています。
- ④取締役会の意思決定及び業務監督機能と執行役員の業務執行機能を分離しています。取締役は当社の業務執行の監督と意思決定に加え、グループ経営戦略の策定と重要な意思決定によってグループの強化・成長を図ることが主な使命です。執行役員には業務執行の権限を委譲し、業務執行のスピードアップを図っています。
- ⑤取締役会の下に、取締役、執行役員及び監査役の候補者の推薦を取締役に對して行う指名委員会と、取締役の報酬の決定を行う報酬委員会とを設置しています。
- ⑥グループ内に「行動規範」を制定し、社外の弁護士を委員に加えた「企業倫理委員会」を、また、行動規範や法令を順守するための内部通報の窓口を設置しています。
- ⑦「危機管理委員会」を設置し、リスクマネジメントとしてリスク関連情報の収集、予兆の早期発見、早期対応を行うとともに、クライシスマネジメントとして危機発生時の迅速かつ的確な施策の実施を行えるようにしています。
- ⑧業務活動の全般の合法性と合理性を内部監査する組織として監査部を設置しています。監査部は監査結果に基づき、業務の改善に向け具体的な助言や勧告を行っています。



(2005年3月期現在)

環境への取り組み

環境と調和のとれた企業活動を展開すべく、グループ内の諸機能を結集し、効率よく目標達成を実現しうる体制をとっています。

自然環境保全体制

環境保全を推進する委員会

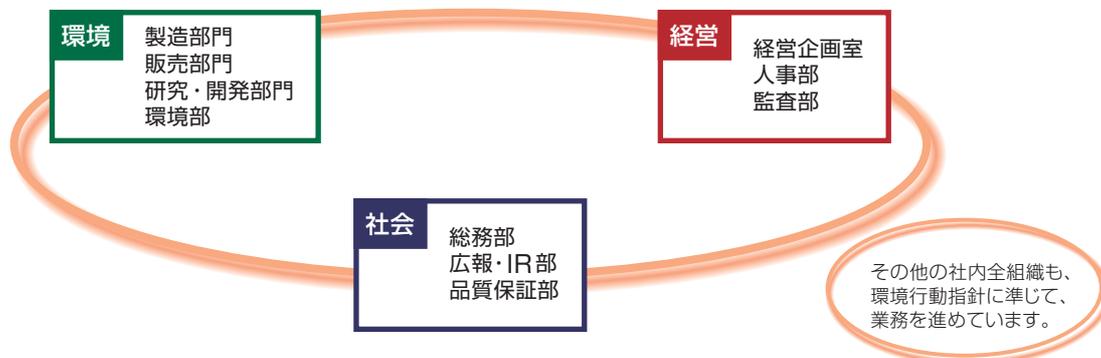
グループ各社の自然環境保全活動は、最高意志決定機関である「環境保全統括委員会」とその下部組織である2つの「環境保全委員会」によって、グループ全体の視点で調整され、推進されています。



社会的責任推進体制

経営・環境・社会活動を推進する主な部門 (キッコーマンの例)

より良い社会作りのなかで積極的な役割を果たし、地球市民としての存在価値を明らかにするために、社内ではさまざまな部門が企業の社会的責任 (CSR) 推進活動に取り組んでいます。



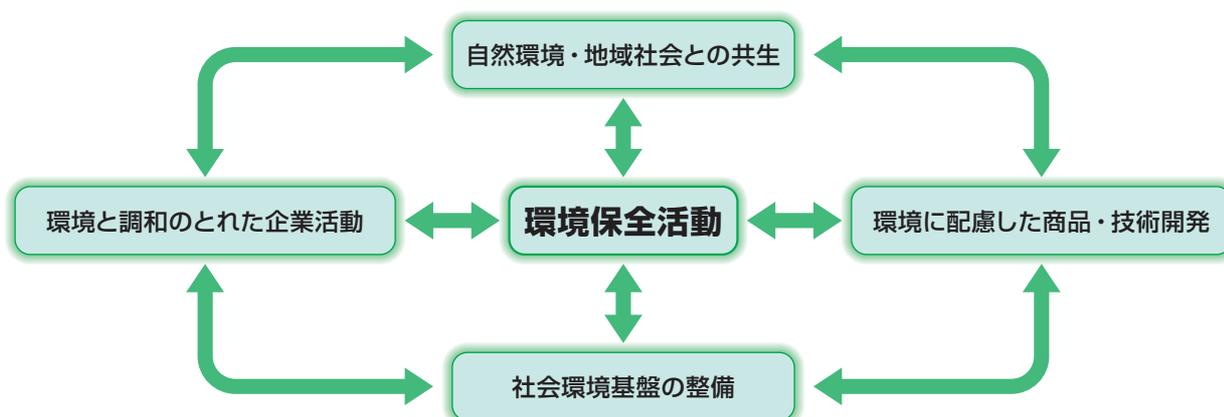
2005年2月に「企業の社会的責任推進委員会」を発足させ、従来以上にその取り組みを強化すべく、検討を進めています。

自然環境への取り組み

キッコーマン・グループは、自然のいとなみを尊重し、環境と調和のとれた企業活動を通して、ゆとりある社会の実現に貢献します。(環境憲章・環境理念)

環境保全活動

キッコーマン・グループは、環境保全は人類が挑戦する重大なテーマであり、経営の最重点課題のひとつである、と考えます。企業の存続自体が地球環境と深く関わっていることを自覚し、環境との調和のとれた企業活動を通して、持続的に発展可能な循環型社会の構築に寄与することを、環境保全活動の目的としています。



中長期環境保全目標

キッコーマン・グループは、共通の環境保全目標を設定し、その実現に努力してきました。2005年度以降については、目標値をレビューしさらなる改善に向かいます。

1. 地球温暖化防止対策

2010年度までに、国内主要製造会社のCO₂排出総量を、1990年比92%にする。
(すでに1990年比90%レベルに至っています。)

2. 廃棄物・副産物の再生利用率向上

2005年度までに、1.国内主要製造会社の生産部門で99%とする。
2. その他の部門で95%とする。
(国内主要製造会社の生産部門ではすでに達成済みですが、今後も、100%に限りなく近づけるべく努力を重ねます。その他の部門でも努力を継続します。)

3. 環境マネジメントシステムの構築

2005年度までに、1.国内主要事業所でISO14001を取得する。
2. グループ各社の環境会計をひきつづき開示する。
(目標達成に向けて努力を継続中です。)

4. グローバル・コンパクトの推進

2001年1月、日本企業として最初に参加を表明して以来、積極的に活動しています。
(今後も、地球市民の一員としての責務を遂行します。)

自然環境への取り組み

キッコーマン・グループは、京都議定書を尊重し、炭酸ガスを排出するエネルギーの利用を切り詰め、地球温暖化防止の国際協力に参加します。

中長期環境保全目標 1：地球温暖化防止対策

目標

1. 2010年までに、キッコーマン・グループ国内主要製造会社の炭酸ガス（CO₂）排出総量を、1990年比92%（Δ8%）にする。（キッコーマン・グループ国内主要製造会社＝キッコーマン、日本デルモンテ、マンズワインの3社）

1997年12月の地球温暖化防止京都議定書で採択された「気候変動に関する国際連合枠組条約京都議定書」（いわゆる京都議定書）によると、日本は、2008年から2012年の間にCO₂などの温室効果ガスの排出量を1990年比94%（Δ6%）にする、とされています。キッコーマン・グループはこれをよりシビアに受けて、「2010年までに92%」を目標としました。

施策

① コンプレッサーの適正配置、スチームトラップ更新などの推進

キッコーマン・グループ内各工場で使用されているコンプレッサーの配置を再点検し、適正な組合わせを実現することで台数削減を行うこと、また、蒸気暖房などで不必要に排出される蒸気を再利用すること、などの工夫をエネルギー削減につなげます。

② コージェネレーターの導入

発電効率が高い自家発電装置を導入して熱エネルギーの有効利用をはかり、熱源の削減、CO₂の削減につなげます。すでにキッコーマン高砂工場、日本デルモンテ福島工場で稼働中です。

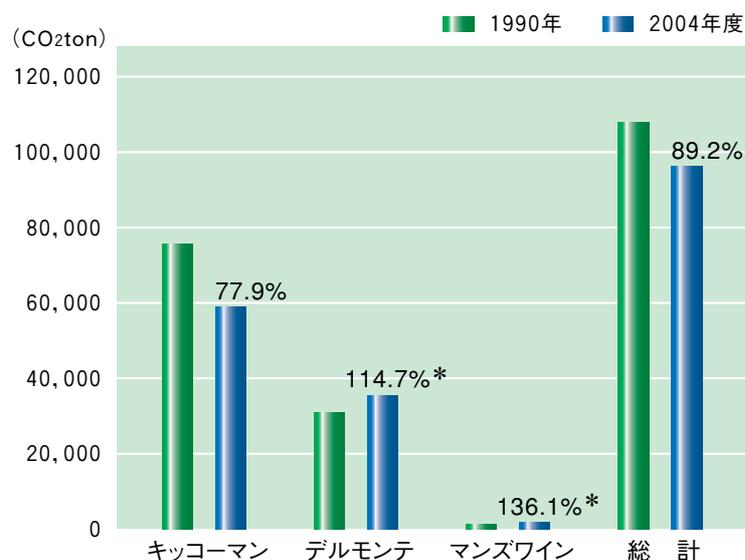
③ 省エネルギータイプ設備（インバーター制御など）への切換え

キッコーマン・グループ内各職場（工場、事務所など）で利用されている電気機器類の更新に際しては、インバーター制御などの技術による電力削減装置、あるいは熱回収装置の有無を重視し、使用電力トータルの削減に努めます。

現状

2004年度には1990年比89.2%であり、すでに目標を達成していますが、今後も更なる削減努力を続けます。

CO₂比較2004／1990



高砂工場のコージェネレーター

*デルモンテ、マンズワインは製造量の増加に伴いCO₂量が増加しましたが、グループ全体の努力で増加を吸収しました。

自然環境への取り組み

キッコーマン・グループは、企業活動に伴い排出される副産物（しょうゆ粕、しょうゆ油など）と廃棄物（廃プラスチック、廃油など）の再生利用に尽力します。

中長期環境保全目標2：廃棄物・副産物の再生利用率向上

目標

2005年度までに、排出物の再生利用率を

1. キッコーマン・グループ国内主要製造会社の生産部門で99%とする。

（キッコーマン・グループ国内主要製造会社＝キッコーマン、日本デルモンテ、マンズワインの3社）

生産部門でのゼロ・エミッション（zero emission：排出ゼロ）を目標としますが、實際上、100%は難しいので、目標値を99%に設定しました。

2. その他の部門で95%とする。

事務所などから排出される廃棄物の中には、通常、再生利用が困難とされるもの（一般雑芥など）が含まれますので、目標値を95%に設定しました。

外部に処理を委ねる建設廃材は除外してあります。

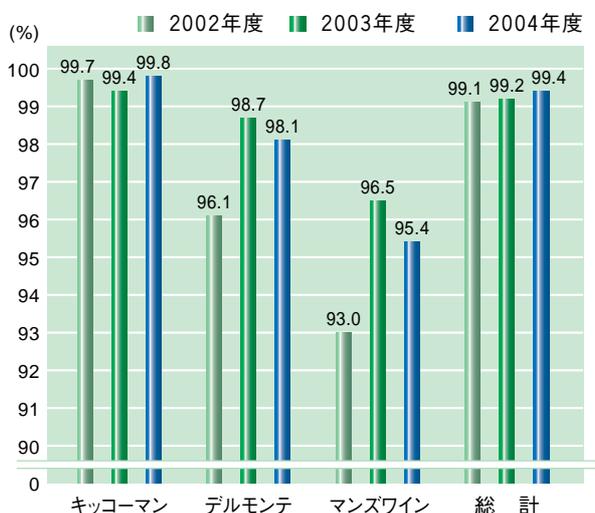
施策

- ① Refuse（発生抑制） 余分なものは使わない、作らない。例えば贈答品セットの過剰包装削除。
- ② Reduce（排出抑制） エネルギー、原材料、廃棄物を出来るだけ省く。例えば、物流梱包の軽減。
- ③ Reuse（再利用） そのまま再び使う。例えば、しょうゆ油の飼料化。回収場の利用。
- ④ Recycle（再生利用） 形を変えて使う。例えば、ペットボトルの繊維化。

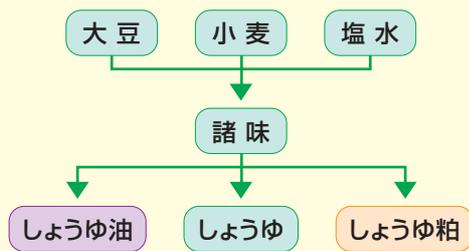
現状

2004年度の、キッコーマン・グループの排出物再生利用率は99.4%であり、すでに目標を達成していますが、今後も更なる削減努力を続けます。

廃棄物の再生利用率（不燃物を含む）



しょうゆ製造副産物の有効利用例



しょうゆ油を魚のエサへ

養殖魚類飼料の原料として利用されています。この取組は、2003年度経済産業省産業技術環境局長賞を受賞しました。しょうゆ油を用いるメリットとして、①低コスト、②魚病への予防効果、③ハンドリングのし易さ、④養殖魚の味や臭いの改善、などがあげられます。

しょうゆ粕を紙へ

しょうゆ粕を10%以上用いた非木材紙を開発しました。フォルダー、名刺、封筒、印刷用紙などのオフィス用品として利用されています。しょうゆ粕の粒が模様になって、和紙に似たあたたか味のあるやさしい紙になりました。

自然環境への取り組み

キッコーマン・グループは、環境に優しい企業を目指し、環境保全の国際基準 (ISO14001) の認証取得と、環境会計の開示を実行します。

中長期環境保全目標3：環境マネジメントシステムの構築

目標

1. 2005年度までに、国内主要事業所でISO14001を取得する。

「ISO14001を取得する」と言うことは、「環境に与える負荷を出来るだけ低減することを目的とした国際的な規格を、組織内のマネジメントと作業の仕組みの中に取り入れる」ことで、国際的水準の環境対応体制 (システムと意識) が整えられることを意味します。

2. グループ各社の環境会計を開示する。

「環境会計を開示する」と言うことは、「環境負荷改善効果を会計的に把握し、環境への投資と費用を効率的に運用しようとする努力」を公表、環境に対するグループ各社間の価値基準の足並みをそろえることを意味します。

施策

1. ISO14001取得に向けて職場意識の醸成、向上。

ISO14001取得の重要性を周知させ、取得のための体制を整備します。

2. ISO14001取得作業の開始、遂行のバックアップ。

教育、コンサルテーションを通して、取得のための作業を援助します。

3. 環境会計基準の標準化と環境経営報告書での開示。

環境省の環境会計ガイドラインに基づく会計基準をグループ内各社で共有し、各社の会計年度に応じて集計を行います。

現状

1. 認証取得状況

● 認証を取得済みの事業所

1997	5月	野田プラント
1998	4月	高砂工場
1999	4月	日本デルモンテ福島工場
	6月	千歳工場
	11月	野田工場 (野田・中根エリア)
2000	5月	日本デルモンテ群馬工場
	8月	マンズワイン
	11月	酒造工場 (尾島)
2001	3月	利根コカ・コーラボトリング
	7月	日本デルモンテ長野工場
	10月	野田工場 (中野台エリア)
2002	6月	KFI-WI
	8月	KFE
	10月	KSP
	12月	江戸川プラント
2003	3月	酒造工場 (拡大取得)
	3月	KFI-CA
2004	4月	研究本部
	10月	野田本社
2005	4月	日本デルモンテ全社
	5月	東京本社

1997年5月の野田プラントの認証取得は、食品業界第1号取得となったものです。

● 現在認証取得作業進行中の事業所 (取得予定)

近畿支社 (2006年3月)

2. 環境会計

2000年度より開示中。(12、13頁参照)

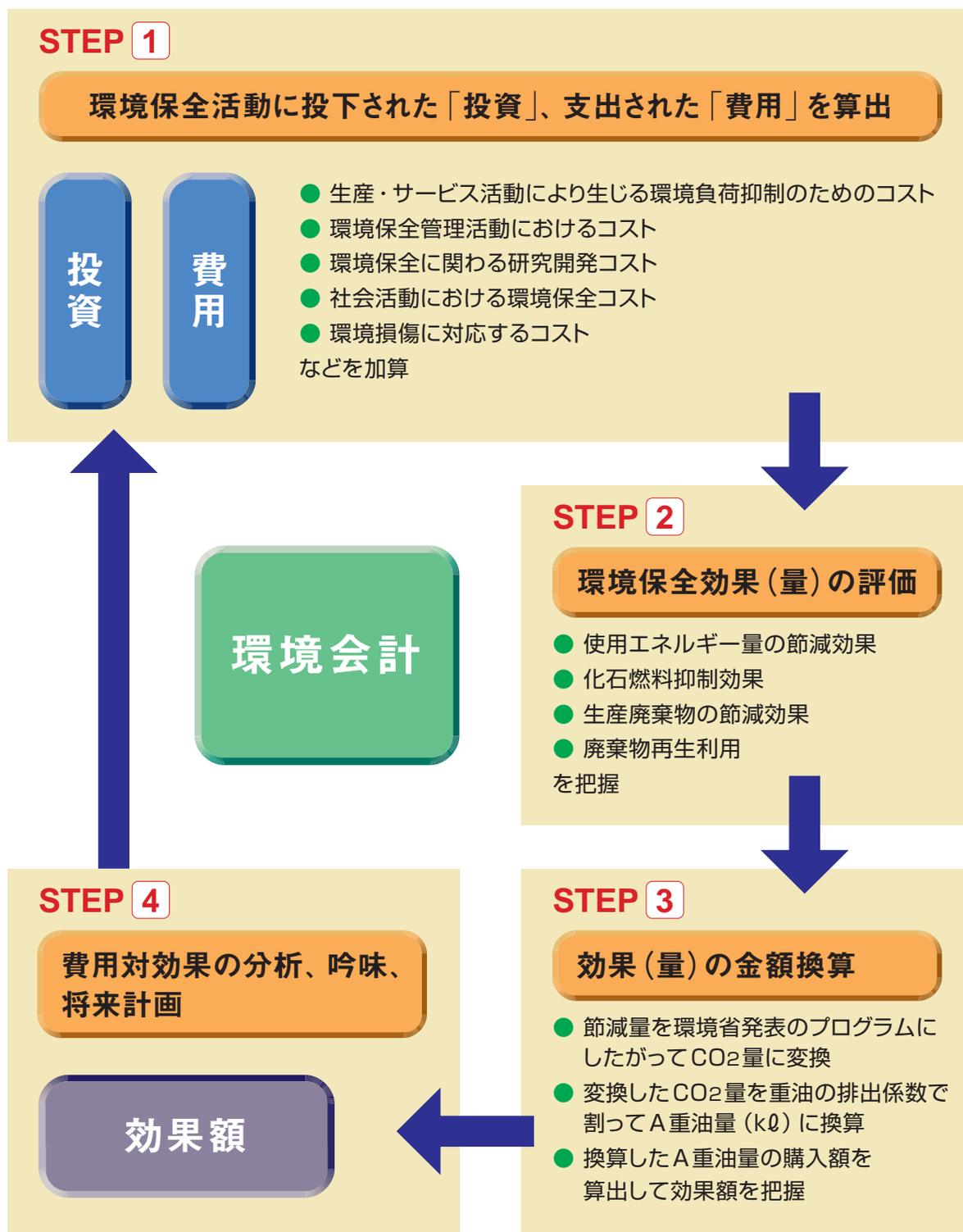


野田プラント

環境会計

仕組み

キッコーマン・グループは、環境省の環境会計ガイドラインに基づいて集計した環境会計を、2001年より公表しています（キッコーマン（株）は2000年より公表）。環境会計は、環境保全に関わるコストとその効果を把握することにより、経営の効率化、企業体質の強化、新しい利益源の発掘に役立つことが期待されています。



環境会計

2004年度環境会計

キッコーマン・グループが、2004年度に環境保全のために投じた投資額・支出した費用と、環境保全活動が生み出した効果（金額換算）を公表します。（詳細は39頁資料編を参照）

環境会計の対象企業と期間

2004年4月～2005年3月	2004年1月～12月
キッコーマン株式会社	利根コカ・コーラボトリング株式会社
日本デルモンテ株式会社	イトシア株式会社
マンズワイン株式会社	KIKKOMAN FOODS, INC. (KFI)
	KIKKOMAN (S) PTE. LTD. (KSP)
	KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V. (KFE)

環境保全投資と費用

2004年度の投資および費用は、基本的に環境省のガイドラインを参考に算出しました。

● 環境保全投資および費用

単位：百万円

環境省ガイドラインによる分類	投資	費用
1. 生産・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト	973	2,687
2. 生産・サービス活動に伴って上流または下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト	0	577
3. 管理活動における環境保全コスト	2	361
4. 研究開発活動における環境保全コスト	6	191
5. 社会活動における環境保全コスト	0	25
6. 環境損傷に対応するコスト	0	0
計	981	3,841

環境保全効果

● 効果

単位：百万円

	効果
エネルギー低減効果	-15
エネルギー（化石燃料）抑制効果	187
廃棄物・副産物低減効果	19
廃棄物・副産物抑制（再生利用）効果	839
計	1,030

環境部の業務

廃棄物や排出物の対応部門として発足した環境部の役割は、30余年を経た現在、全く様変わりをしています。勿論、地域を含めた環境保全を目的とすることに変わりはないのですが、情報化・グローバル化により、非常に広範囲な活動となっています。健全な企業活動や地球環境への貢献を推進し、世界に活躍するキッコーマンにふさわしい環境部であることを目指しています。

環境部の歩み

年	月	環 境 部
1972 (S47)	12	環境管理部設置 (対策課、調査課)
1976 (S51)	10	分析センター開設 (環境計量証明事業スタート)
	10	計量証明事業登録 (濃度)
	11	計量証明事業登録 (音圧レベル)
1992 (H4)	3	環境保護推進本部設立 (環境保護企画部、環境分析センター) (公害防止から環境保護へ)
	4	環境保護統括委員会発足
	7	建築物飲料水水質検査業登録
	10	環境憲章制定、公表
1993 (H5)	3	ボランタリープランの策定
	9	ガスクロマトグラフ質量分析装置導入
1994 (H6)	3	計量証明事業登録 (振動加速度レベル)
1995 (H7)	3	環境保護推進室に改組 (環境保護企画部、環境分析センター)
	6	内部環境監査開始 (製造・研究・病院) = 14事業所対象
1996 (H8)	8	ISO14001 認証取得作業スタート
1997 (H9)	1	計量証明事業ソフトウェア稼動
1998 (H10)	10	日本食料新聞社の「環境資源協力賞」受賞
	11	「環境報告書」公表
1999 (H11)	5	環境保護推進室に環境管理部を設置
	8	環境保全推進室に改組 (環境企画部、環境管理部、環境分析センター)
		環境保全統括委員会発足 (改組)
2000 (H12)	2	地球温暖化ガスの削減・廃棄物再生利用目標決定、公表
	7	「環境報告書」公表 (環境会計第三者意見書を含む)
2001 (H13)	7	「環境報告書」キッコーマン・グループ公表
	11	農林水産大臣賞受賞 (資源・環境保全部門)
2002 (H14)	6	環境部に改組 (環境企画管理グループ、分析センター)
2003 (H15)	2	環境経営格付機構「グリーン・トップランナー」に選出
2004 (H16)	5	環境経営格付機構表彰受賞
	6	「環境経営報告書」キッコーマン・グループ公表、小冊子発行
	8	残留農薬の受注分析開始

環境部の業務

組織



環境部は、美しい自然、豊かな生活環境を守り、後世に残すことを目指して、全社環境活動を計画、推進し、各事業所等の環境活動を指導、支援します。

環境企画管理グループ

環境理念の実現を目指し、「環境と調和のとれた事業活動の展開支援」「環境にやさしい商品・技術開発のサポート」「社会貢献活動を含め、自然環境や地域社会との共生」を目的に、

- ・グループの環境保全活動の計画立案・推進・支援
- ・内部環境監査の計画・実施、及びISO14001（環境マネジメントシステム）の認証取得支援
- ・環境保全啓蒙活動の企画及び社会貢献活動への支援

を行っています。

分析センター

分析・測定技術集団として、グループの環境保全活動を支援、推進すると共に、計量証明登録事業所として、大気、水質、土壌、産廃、騒音、振動、臭気、飲料水、農薬、その他の分析活動を通して、地域社会の環境保全に貢献することを目指して、

- ・社内外事業所などからの受託サンプルに関する調査・分析の実施
- ・依頼主に報告することで環境保全活動への貢献

を行っています。

残留農薬の分析

平成18年5月から、食品衛生法の改正により、食品中に残留する農薬はポジティブリスト制で管理されるようになりますので、管理すべき農薬の種類が大幅に増えます。そのため、効率的で信頼性のある一斉分析法の確立が急がれています。

分析センターでは、しょうゆの微量成分分析に関する高度な分析技術と最新鋭の機器を用いて、精度の高い農薬一斉分析法を確立しました。環境保全と食の安全に大きく貢献できる道を開きました。

【分析農薬数】

主な殺虫剤、殺菌剤および除草剤を含む87種類。今後これを150種程度に増やす予定です。

【対象食品】

しょうゆ、穀類、豆類、野菜、果物、酒類、健康食品を含む、ほとんどの食品。



GC/MS/MS装置

しょうゆ粕有効成分の分析

昔から安全な飼料として畜産全般に使われている「しょうゆ粕」の基礎成分と、その他の有効成分の含量を明らかにし、しょうゆ製造過程から生まれる副産物の有効利用促進に貢献しています。具体的には、以下のことを明らかにしました。

特性1： 抗酸化活性を有し、女性ホルモンに似た働きをするイソフラボン類がより吸収されやすい状態で多く含まれます。

特性2： 抗酸化力の高い脂溶性ビタミンEが他の4倍以上含有されていますので、抗酸化力が強く、飼料等の酸化防止に役立ちます。また、血液の凝固に欠かせないビタミンK1も多く含まれています。

特性3： 基礎成分から見て、脂肪分が多く含まれますので、エネルギー含量の多い飼料となります。また、多く含まれる粗灰分のおよそ8割は食塩ですので、塩分補給にも適しています。



しょうゆ粕飼料「フレッシュミール」

環境を守る努力（保全活動事例集）

自然を事業活動の母と考えるキッコーマン・グループは、幅広い分野で、自然を尊重し、自然と共に生きる努力を重ねています。

研究本部 100年の環境貢献

キッコーマン研究本部は、1904年3月に設立された「野田醤油醸造組合醸造試験所」を前身としています。これは、国立の「醸造試験所」よりも早い発足ですので、日本最初の醸造試験所とすることができます。それから100年、研究本部の研究活動から生まれた成果は、環境保全にも大きな貢献を果たしてきました。

- 「新式1号醤油製造法」「新式2号醤油製造法」（紫綬褒章受賞）などの技術開発による原料利用率の大幅向上。
- 「N. K式蛋白質原料処理方法」（内閣総理大臣発明受賞）などの技術開発による蛋白質の溶解利用率向上。
- 「冷温醸方式」などの技術開発による醸造期間短縮、大幅省エネの実現。
- 「ぶどう種子由来プロアントシアニジン開発」（日本農芸化学会技術賞受賞）などによる副産物の有効利用。
- 「最初の卓上壺開発」などによる容器・包材の有効利用
- 「ホタル発光酵素の工業化」（科学技術庁長官賞受賞）などの技術開発による自然保護



研究本部

「ホタル ルシフェラーゼの応用開発」が日本農芸化学会技術賞を受賞

生きたホタルを破壊することなく発光原理を活用できる技術を用いて、衛生検査などの領域で製品化を進めてきた応用開発に対し、日本農芸化学会から2004年度農芸化学会技術賞が授与されました。新たに開発された衛生検査技術においては、その精度、操作性などの商品力の面ばかりでなく、検査時間の短縮、廃棄物の減少などの環境保全面での有効性も広く認められています。



遊具に活用されたホタルの発光酵素

「迅速微生物検査法」の導入

つゆ・たれ製品には、製造後、一般生菌などの微生物が製品に混入されていないことを確認する作業が必要です。しかし「培養→コロニーカウント」を基本手続きとする従来の確認法では、検査結果が出るまでに1週間前後製品出荷を待機させていました。一方、ルシフェラーゼがATPと作用すると発光する原理を応用した「ATP法」では、検査の期間を2日に短縮できることを研究本部が明らかにしました。生産本部では「ATP法」を活用しやすいように組み替えた独自の「迅速微生物検査法」を開発し、実際の品質管理に組み込みました。その結果、検査の期間が短縮され、マーケットの需要に即した在庫量の確保、在庫の適正化につながる成果が上がりました。

環境を守る努力（保全活動事例集）

千歳工場が優良緑化工場として経済産業大臣賞受賞

2004年10月1日、千歳工場は、第23回工場緑化推進全国大会において、工場緑化推進の功績に対し経済産業大臣賞を受賞しました。これは、北海道の自然林を生かすなど自然環境に配慮しながら多くの緑地を維持管理して工場緑化の推進に努力したことや、工場見学や昆虫パネル展開催の際緑地等を開放することにより、地域の人々に安らぎの場を提供し地域住民の楽しみの一つとなっていることが評価されたものです。このような千歳工場の姿勢は「地球環境に対する優しさや幸福感に満ちた市民の笑顔が行き交うまちづくり」を目指す千歳市の方針に合致する、とされています。



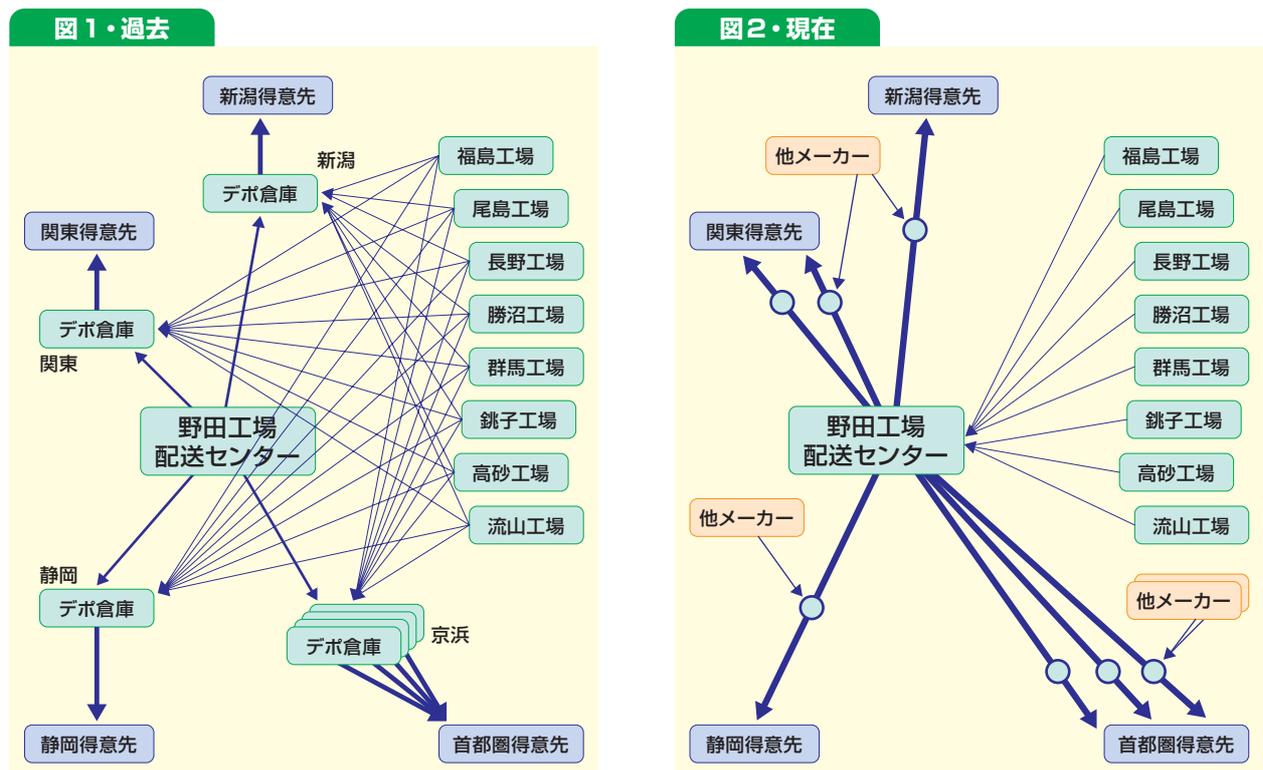
TEMPエコキャップの使用拡大

使用後のペットボトルからキャップを分別しやすくしたTEMPエコキャップ（いたすら防止機能のあるエコキャップ）の利用を推進してきましたが、これまでは耐熱性を要する一部の容器には、種々の理由から使用していませんでした。しかし、充填方法の改良や信頼性の確認試験を行った結果、2004年度からは減塩しょうゆや本つゆのペットボトルにもTEMPエコキャップの利用が可能になりました。



物流システムの改善

各工場から倉庫に直接製品を輸送する体制を、3箇所の配送センター（野田、高砂、千歳）と2箇所の在庫型倉庫（仙台、福岡）を中心とした体制に組み立てなおし、動線の簡素化と業務の合理化を実現させました。その結果、物流業務の外部委託、自社倉庫の廃止、在庫削減などが進み、大幅なコスト削減とキャッシュフローの改善につながりました。と同時に、物流全体でのトラック走行の無駄が排除され、環境汚染軽減効果が改善されました。図は、野田工場配送センターを中心とした動線図です。



決まりを守る努力（コンプライアンス事例集）

キッコーマン・グループは、日常の業務活動を通して、法令の遵守はもとより、違反行為発生の予防、原因の除去、あるいは社会常識に照らしての公正、徳義の維持のため自主規制の規範を定め、その遵守に努めています。

環境汚染防止

①分析センター

計量証明事業、建築物飲料水水質検査業に関し千葉県に許認可登録を行い、各種分析機器と専門家を擁する「分析センター」をキッコーマン社内に設置し、各種環境汚染基準遵守のための調査、分析を行っています。

②水質汚染防止対策

日常業務の上でも水と深い関わりを持つキッコーマン・グループは、水質の維持、汚染防止に強い関心を払っています。濃度規制、総量規制いずれの基準値を厳守することはもとより、厳しく定めた自主基準値もクリアすべく努めています。自動分析計を設置し、各事業所の排水処理施設で基準値に沿った処理を徹底させ、公共下水道、一般河川への排水を行っています。平成16年4月に施行された千葉県の汚濁排水富栄養化防止対策（窒素・リン）新基準（従来の4分の1以下）もクリアしています。

③大気汚染対策

硫黄酸化物、窒素酸化物、ばいじんについての濃度規制、総量規制を遵守するのはもとより、自主規制基準を設定して管理しています。具体的には、低硫黄重油の使用（硫黄酸化物対策）、低窒素重油と低NOxバーナー装置の利用、および低NOx型小型ボイラーの設置（窒素酸化物対策）特A重油への切り替え（ばいじん対策）などを行う他、光化学スモッグ発生時には燃料使用量を削減しています（ダイオキシンの対象施設はありません）。

④騒音・振動対策

装置改善、遮音・防音壁の設置など防止対策を進め、工場敷地境界線上で定期的に測定を行い、すべての敷地境界線上で規制値をクリアしています。また、必要に応じて、周辺住民の方々とのコミュニケーションを密にしています。

⑤化学物質管理／PRTR法

PRTR法は、当グループには該当しません。研究、実験、分析に際して少量の化学物質を使用しますが、試薬管理委員会等を設置し、適切に管理しています。

⑥環境ホルモン対策

環境ホルモン物質に関する専門委員会を設置し、容器や品質などでの監視を実施しました。また、焼却炉は全廃し、ダイオキシン発生実態調査を実施して問題がないことを確認しています。

⑦悪臭防止対策

悪臭防止法施行規則に基づく特定悪臭物質の測定および管理を徹底させる他、社内の臭気判定技士による監視も行っています。

⑧土壌汚染対策

当社関連土地内の土壌調査を行い、法基準に照らして問題がないことを確認しています。

⑨黒色汚染（黒かび）防止対策

醸造工場を中心とした100m～200mの範囲に隣接する住宅の屋根、壁、樹木に「オーレオバシデウス属」の微生物が付着、生育して黒ずんでくることがあります。この微生物は空気中に生育する菌の一種で病原性は認められていません。水、ときによっては若干の洗剤の併用で洗浄するときに除去できます。しかし、キッコーマンは、近隣の方々のご意向を重視し、「発生源の密閉」「排気ダクトへの洗浄装置設置」「排気ガス中のアルコール回収」などの対策を進めながら、工場周辺の住宅を定期的に訪問して意見・要望を受け取り、その都度話し合いで問題解決に当たっています。

⑩緑化対策

必要に応じて、地方自治体と緑化協定を締結し、緑の維持に努めています。これまでも、「日本緑化センター会長賞」「北海道通商産業局長賞」を受賞した他、2004年10月には、キッコーマン千歳工場が経済産業大臣賞を受賞しました。

⑪自動車NOx・PM法、ディーゼル規制対策

業務の展開において、窒素酸化物（NOx）や粒子状物質（PM）削減を目的とした車種規制を遵守しています。関連業者に対しても、「千葉県ディーゼル車規制に関するお願い」や「納入に際してのアイドリングストップへの協力要請」などを文書で通告するなど、各種規制に対する遵守を求めています。

⑫省エネルギー対策

資源の有効利用と地球温暖化対策の一環として、各工場ごとに削減目標を立て努力を進めています。（9頁参照）

決まりを守る努力 (コンプライアンス事例集)

廃棄物処理対策

①産業廃棄物

産業廃棄物は分別を行い、可能な限りの減量化・再資源化に努めています。最終的な産業廃棄物は、行政より許可を得ている専門収集・運搬業者、処理・処分業者に委託されますが、その過程においても「産業廃棄物の適正マニュアル」に基づき、委託業者の資格確認・処理施設などの現地確認、運搬車の確認、 manifests の発行・保管、報告受理などの手続きを遵守しています。

②処理施設・処分施設の管理

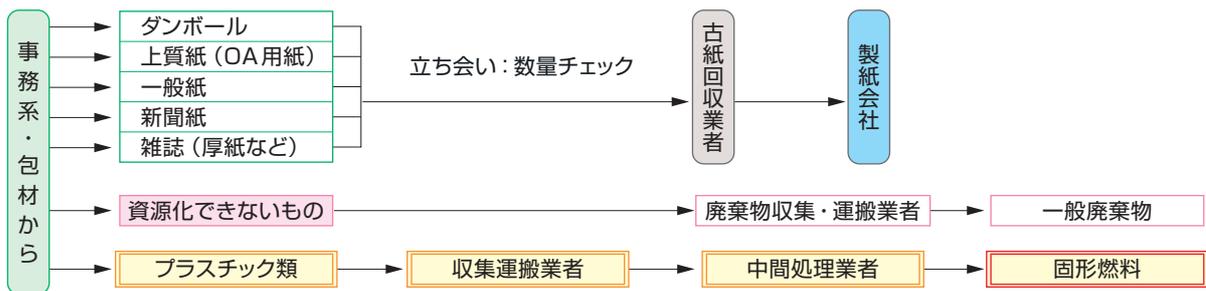
特殊処理施設・汚泥脱水機、および、最終処分場（埋立・野田2,853m²管理型）を保有し、適切に管理しています。



排水処理汚泥脱水機

③一般廃棄物

下図の分別回収フローに基づき処理し、中期目標に設定されている再生利用目標値を達成すべく努力しています。（10頁参照）



リサイクル法

①食品リサイクル法

食品残渣の発生抑制やリサイクルを義務づけた食品リサイクル法の再生利用率はすでに達成済。さらに食品廃棄物削減を目指す製造法の開発、廃水処理、堆肥や飼料化による有価物への変換などを検討しています。

②容器包装リサイクル法

分別収集された容器包装のリサイクルを目指して、リサイクルしやすい容器開発、リサイクルルート確立などを進める他、容器包装リサイクル協会活動に積極的に参加しています。

③建設リサイクル法

建設リサイクル法に従い、建設物の解体・新築・増設に伴い発生する特定建設廃棄物（コンクリート、アスファルト、木材など）の分別、再資源化に努めています。

④その他リサイクル法にも適宜対応しています。



建設資材リサイクル置場

環境コミュニケーション（事例集）

キッコーマン・グループでは、自らの環境保全努力と経験を社内外に周知させることで、環境を大切にする意識の共有と向上に努めています。

バイオテクノロジー教室

キッコーマンの基金により設立された財団法人・野田産業科学研究所では、1992年より、地域の住民を対象にしたバイオテクノロジー教室（講演会・中学生以上100名）を開催しており、2002年からは高校生を対象にした実験教室（高校生20名）も加えてきました（いずれも参加費無料）。バイオロジー知識の啓蒙を目的にしたものですが、具体的なテーマの中には、バイオを介しての環境対応事例も含まれています。

2004年8月6日には、「バイオテクノロジーを利用した環境浄化」をテーマに講演会が開かれました。

環境展示の強化

ステークホルダーに対する環境コミュニケーションを強化すべく、環境展示の場を積極的に広めました。

株主総会＝株主に理解を深めてもらうための一環として、総会会場の一角に、環境保全活動を紹介するパネルを展示しました。

見学ルート＝見学者で賑わう「もの知りしょうゆ館」に、環境問題の重要性とそれに取組むキッコーマン・グループの活動をわかりやすく展示しました。



環境シンポジウム2004千葉会議

2004年9月25日千葉市高度ポリテクセンターで開かれた環境シンポジウム2004千葉会場第5分科会「循環型社会を目指して」において、キッコーマン環境部が「キッコーマンの環境問題への取り組み」を発表しました。



東京海洋大学 環境公開セミナー

2005年1月20日東京海洋大学品川リエゾンセンターで開催された、市民や学生を対象にした環境公開セミナー「身近な水や廃棄物等から環境問題を考える」に参加し、キッコーマン・グループの環境保全活動の一例として「水質分析と副産物の養殖魚への利用」を発表しました。



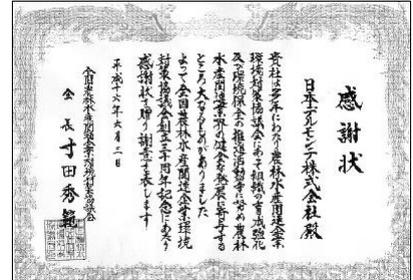
グループ各社の取り組み 日本デルモンテ（株）

「おいしいをカタチに。野菜と果実のデルモンテ」を合言葉に、健康に役立つ商品作りを目指す日本デルモンテは、野菜と果実の故郷「自然環境」の保全にも積極的に努力しています。

日本デルモンテ（株）ホームページ：<http://www.delmonte.co.jp/>

全国農林水産関連企業環境対策協議会より表彰

2004年6月、日本デルモンテは、全国農林水産関連企業環境対策協議会が30周年を祝うに当たり、「多年にわたり全国農林水産関連企業環境対策協議会にあつて、組織の育成強化及び環境保全の推進活動に努め、農林水産関連業界の健全な発展に寄与」した企業として、表彰を受けました。



リサイクル／リユース／リデュースによる植物性廃棄物の有効利用

岩手工場には、総廃棄物の中で植物性残渣の量が特に大きな比率を占めるという特徴があります。そこで、かねてより植物性残渣の有効利用を推進してきましたが、以下の3点で有効利用が可能となり、植物性廃棄物量が大幅に削減されることになりました。

1) . りんごジュース搾汁繊維の商品化	730トン
2) . 家畜用生飼料への転用	100トン
3) . 家畜用乾燥飼料への転用	400トン
計	1,230トン

これにより、りんご、人参、トマトの植物性廃棄物の、ほぼ完全リサイクルが実現しました。

ごみゼロへの挑戦

福島工場では、「廃棄物、99.7%以上リサイクル」を目標に掲げ、「ごみゼロ推進委員会」を発足させて活動しています。その結果、2005年1月現在 99.98%を達成していますが、さらなる進歩を目指して、最終的なごみのリサイクル先を開拓中です。

飲料ライン洗浄時に熱回収

群馬工場の飲料ラインでは洗浄の際に高温の洗浄液を循環する工程があり、従来は85度の洗浄液が洗浄後にそのまま廃棄されていました。これをプレート式熱交換器によって廃棄洗浄液から熱回収を行い、次工程の給水温度を上げることで、年間約100kℓの重油を削減することができました。併せて夏季の排水高温化を抑える効果も得られ、排水処理の負荷低減にもメリットがありました。



グループ各社の取り組み マンズワイン（株）

ワインは自然の恵み、マンズワインにとっての自然環境は、生産のパートナーであり、企業存続の基盤です。マンズワインは、健康な自然の育成に日夜努力を重ねています。
マンズワイン（株）ホームページ：<http://www.manns.co.jp/>

容器の軽量化

マンズワインでは、形状に工夫を加えることで強度を損なうことなくガラス材質を減らし、スタンダード壺の軽量化（壺重量を360gから290gに減量）に成功し、輸送時の負荷の軽減に結び付けました。

試算：1パレット当り110.9kgの重量削減
トラック1台（14パレット積載）当り1.5tの重量削減



左360g壺 右290g壺

排水処理に於ける ロータリー式フィルターの導入

勝沼工場では、これまで、排水処理の前工程としては、ベルトコンベア式のスクリーンフィルターを使用して廃水中の浮遊物などを除去していましたが、目詰まり等で除去効率が悪くなる弊害がありました。そこで、ロータリー式のスクリーンフィルターに更新しましたところ、浮遊物の完全処理が可能となり、排水処理における負荷が軽減し、近くを流れる重川に、きれいな水を流しています。



ロータリー式スクリーンフィルター

ロール式キャップシールの使用

これまでワインのキャップシール（720mlスタンダード壺）には、部品容積の大きい立体成型品を使っていましたが、直線式シール供給機を導入することで平面部品を利用するロール化が実現、梱包資材が大幅に減少しました。

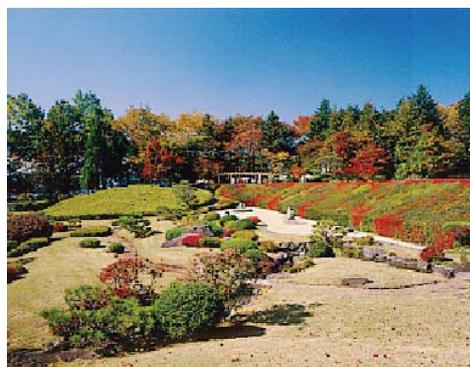
試算：立体成型品1箱に梱包されている資材量
6,000本分
ロール用資材1箱に梱包されている資材量
15,384本分
5,200ケース（62,400本）/日 生産の場合、
キャップシールに必要な梱包材重量 約60%減



直線式シール供給機

自然環境美の維持と公開

浅間山を背にして千曲川を見下ろす、恵まれた環境の中にある小諸工場には、信州の自然を三千坪の回遊式日本庭園に仕立て直した「万酔園」が公開されており、多くの人々に、四季を通しての信州の自然環境美を味わっていただいています。



グループ各社の取り組み 利根コカ・コーラボトリング (株)

お客様さまや消費者のみならず「誠」を尽くし、コカ・コーラとともに「さわやかさ」をお届けする利根コカ・コーラボトリング (株) は、「We think, We do.」をモットーに、千葉、茨城、栃木県で「責任ある企業市民」となるべく努めてまいります。

利根コカ・コーラボトリング (株) ホームページ: <http://www.tone.ccbc.co.jp/>

省エネ自動販売機「エコベンダー」の改良

利根コカ・コーラは、製品販売の三分の一以上を占める売上手段である自動販売機の省エネ対策を積極的に進めています。その中心となっているのが、オートエコ機能(夏場、午前中に商品を設定温度より低く冷やしこみ、電力需要がピークを迎える午後は冷却運転をストップし保冷する、ピークカット機能)、オート調光機能(明るさを感じ取る機内センサーや、タイマー設定で蛍光灯のオンオフをコントロールする、また、蛍光灯自体もインバーターにより減光し、消費電力を低減する機能)を備えた自動販売機「エコベンダー」です。1996年度導入以来年々機能の改良を進め、05年度導入予定機は、97年度導入機に比べて電力消費量が57.6%低減になっています。



ノンフロン型自動販売機の導入

自動販売機に使う冷媒には、オゾン層保全対策を意識して、缶・ペットボトル用の自動販売機(大型コンプレッサー搭載)には、オゾン層破壊係数ゼロの代替フロンR407Cを、カップ用の自動販売機(小型コンプレッサー搭載)には、同じくオゾン層破壊係数ゼロの代替フロンR134aを利用しています。しかし、代替フロンは地球温暖化係数がCO₂と比較して高いので、オゾン層保全にも地球温暖化低減にも貢献しうるノンフロン冷媒への切り替えの準備を進めています。

- a) HC冷媒冷却機…自然冷媒のプロパンを使用。
- b) CO₂冷媒冷却機…地球温暖化係数が、代替フロンと比べ格段に低い。(テスト中)
- c) FPSC(フリー・ピストン・スターリング・クーラー)の開発導入…オゾン層破壊係数、地球温暖化係数ゼロの冷媒であるヘリウムを使用。(テスト中)

テスト中のものに良好な結果が得られた場合は、全飲料自動販売機への導入を検討します。

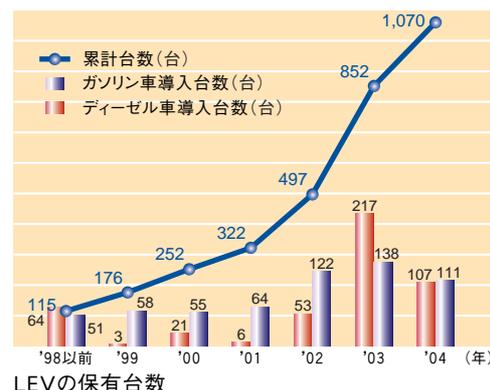
物流の合理化による環境負荷低減が進捗

電話受注システム(カスタマーサービスセンター)とSCM(サプライチェーンマネジメント)による新物流情報システム(LIS)の導入等により、受注・生産物流・工場内作業によるケース当たりにおけるCO₂排出の低減効果を得ています。



低排気ガス車(LEV)の導入によるCO₂, NO_xの低減

LEVの導入によりCO₂, NO_xの低減をめざしています。2004年度にはLEV車両を218台(ガソリン車107台/ディーゼル車111台)を導入し、LEV車両の累計台数は1,070台となりました。また、天然ガス車(NGV)も累計19台を保有しており、インフラの整備と共に保有台数を増大予定です。



グループ各社の取り組み イトシア（株）

ひたすらおいしい物づくりを目指してきた利根ソフトドリンク（株）は、30周年を迎えた節目に、「もっともっとお客さま一人ひとりに近づきたい」という思いをこめて、2004年11月、社名を「イトシア株式会社」に変更しました。食品を表す「EATS」に、王国を表す「IA」を組み合わせ、楽しく、美味しく、健康で環境に優しい『食の王国』を目指します。

イトシア（株）ホームページ：<http://www.eatsia.co.jp/>

廃水処理エアレーターの更新による省エネ

イトシアでは、廃水処理に好気性微生物の働きを利用する「活性汚泥法」を採用し、排水の処理を行う曝気槽には恒常的に酸素を供給しています。建設当初から、酸素供給設備には、巨大な水中モーターで曝気槽を攪拌し、配管から送られるエアを粉碎分散させて曝気槽に送る「水中エアレーター」を使用していましたが、常にモーターを回転させねばならない、曝気槽内の環境が過酷なためメンテナンスにコストがかかる、という問題が生じていました。これを、内側に突起の着いた大きな筒に下部からエアを吹き入れ、その力で攪拌とエア供給を同時に行える「OHR式エアレーター」に取り替えたところ、メンテナンスが楽になると共に、大きな電力節減（年間約20万kWh）につながりました。



茶粕の再利用

爽健美茶を生産するイトシアでは、年間2,800トンを超す植物性残渣が排出されています。これまでは、その100%を堆肥として再生利用していましたが、ハトムギ、玄米などの栄養成分を多く含むために牛の飼料に適していることがわかり、2004年度には、排出量の25%強を牛の飼料（有価物）としての再生利用ができました。



コーヒー焙煎排出物の再利用

これまで、コーヒー豆を焙煎した後に排出されるチャフ（コーヒー豆焙煎中にでる薄皮）は、産業廃棄物として処理されていましたが、この度、チャフを牛の飼育場の床に敷くと牛糞の脱臭や保温に効果があることがわかり、牛舎での再利用（有価物）の道が開けました。2004年度には産廃排出量33%削減となりましたが、今後更なる減少が期待されます。



グループ各社の取り組み KIKKOMAN FOODS, INC.

30年を超える歴史を経たKFIは、アメリカ・ウィスコンシン州とカリフォルニア州の2つの生産拠点で合わせて年12万klの製造能力を持ち、名実共に「アメリカのキッコーマン」として、アメリカ社会・風土への責任と貢献を果たしています。

Pollution Prevention Award 2004 受賞

KFIカリフォルニア工場が所在するサクラメント市・郡の大気、水質、廃棄物、エネルギー関連の委員会や協会は Business Environmental Resource Center を組織し、10年前から毎年、公害対策に寄与した企業や団体に Pollution Prevention Award を授与し、表彰しています。2004年、KFI カリフォルニア工場 は、「産業副産物、廃棄物のリサイクル」「電力、水、燃料、ランドフィルなどの削減」などへの実績が認められ、初めてPollution Prevention Award の受賞を果たしました。



4年連続5度目のWRAP受賞

カリフォルニア州廃棄物管理統括委員会が単年度ごとの実績を評価して授与するWRAP (Waste Reduction Award Program) を、KFIカリフォルニア工場は2004年も受賞しました。これは、過去5年(99、01、02、03年)の受賞に引き続く、4年連続の受賞となります。



廃棄物処理圧縮機の導入

カリフォルニア工場では、これまで市の廃棄物回収作業に委ねていたダンボール、プラスチックフィルムの処理を、新たに導入した圧縮機で工場内で圧縮し、その後市内の回収業者に販売する方法に変更。廃棄物処理コストの削減に結びつけました。



流出探知器の稼働

ウィスコンシン工場では、タンク各所の防液堤に、液種によって異なるセンサー（液の導電率に反応）をつけ、液漏れを監視しています。万一液漏れ異常が発生した時には、センサーを集中管理するパネルにアラームが流れ、速やかな対処を可能としています。



グループ各社の取り組み KIKKOMAN (S) PTE. LTD.

緑と庭園に囲まれた美しいシンカポールに位置するKSPは、キッコマン・グループの2番目の海外工場として1983年に設立され、1985年から本格的に出荷を開始しました。操業にあたっては、ガーデン都市の環境を守る決意を持ち続けています。

蒸気ドレーン回収網の完了

これまで蒸気ドレーンはそのまま排水していましたが、すべての工程の蒸気ドレーンを回収し、ボイラーに再利用することができるようになりました。これは、水資源や燃料の節約に貢献しました。



コンプレッサーの負荷に応じた自動停止システムの確立

これまで、各工程に送り出しているコンプレッサー・エアは系統分けされ、生産が終了した工程のエアバルブを切り離し、コンプレッサーの節電を図ってきました。2004年度は、コンプレッサーの負荷が低い時に、その負荷に応じていくつかのコンプレッサーが自動停止するシステムを導入し、さらなる節電を可能にしました。



熱交換器凝縮水の温水への再利用

これまで、熱交換器凝縮水は排水していましたが、この凝縮水を温水へ再利用することができるようになりました。これは、水資源や燃料の節約に貢献しました。



工場敷地内の職場環境整備

工場内の食堂を、衛生面でさらに進んだカフェテリアに再整備しました。また、従業員休憩場も改装しました。加えて、製造設備増設予定地への芝生の敷設、工場内の植樹等、緑化整備にも力を入れ、職場環境整備に配慮を尽くしています。



グループ各社の取り組み KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V.

オランダの美しい自然に囲まれたKFEは創業8年目を迎え、社員一丸となり取得したISO14001の環境管理システムのもと、環境保全に力を尽くすと共に、オランダの自然を保護する活動を支援しています。

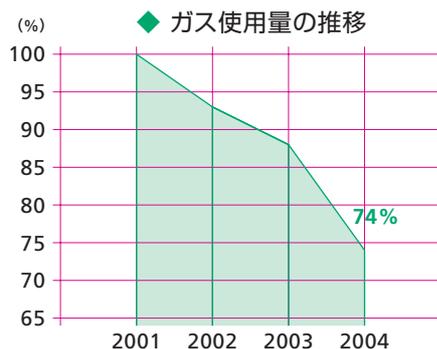
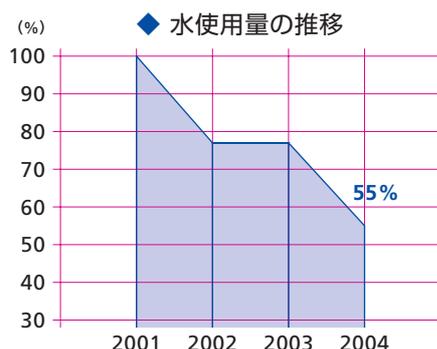
植林プロジェクトへの支援

KFEは、地域環境への貢献の一環として、オランダの緑化基金 (Het National Groenfonds) を応援しています。当基金は、森を増やすことで環境の改善と地球温暖化の緩和を目指そうと、オランダ国内での植林プロジェクトを進めています。KFEからの寄付は、工場の南西、約60kmに位置するハイケルフェルド (Het Hijkelveld) 自然公園に役立てられ、広々とした公園内に30,000本の木が植えられました。今はまだ若い苗木ですが、この木々が枝を広げ青々とした葉をたたえるようになる頃には、多くの野鳥や野生動物たちが集まってくることでしょう。当自然公園では他にも、オランダ伝統の畜産方法である牧羊犬をパートナーとした羊の飼育や、郷土資料館などが公開されています。これまで当基金への支援は、公共の団体が主体となって進められてきたことから、「今回のKFEの協力が、他の一般企業の関心を引き金になるだろう」と高く評価されています。



省エネ実績

全社的な省エネプロジェクトを発足させ、ユーティリティ（電気、水、ガス）の削減に取り組みました。以下のグラフはしょうゆ1kgを製造するのに使用する量の過去4年間における減少の推移を示しています。（2001年度を100とした推移）改善例として、電気は大型コンプレッサーの使用方法の工夫、水は洗浄水・冷却水使用量の見直し、ガスは空調設備やボイラーの改良などが挙げられます。



社会活動の仕組み

キッコーマン・グループは、それぞれの地域社会の良き文化、伝統、慣習を尊重し、事業活動、社会活動、ボランティア活動を通じて社会の発展に貢献し、信頼される「企業市民」となるよう努力しています。

キッコーマン社会活動推進体制

キッコーマンでは、「地球社会にとって存在意義のある企業に」という経営方針を受け、「日本の食文化を大切にしつつ、世界の食文化や環境と調和をはかりながら、豊かな社会の実現に向け、“食”と“健康”の分野から社会活動を展開する」ことを基本理念に、社会活動推進を専任とする体制を設けています。

①社会活動推進室

社会活動推進の中核として、プログラムを企画・運営し、基本理念の達成を目指す社内組織。

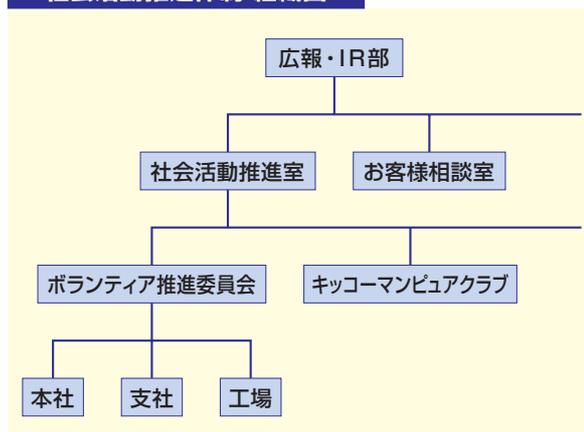
②ボランティア推進委員

各工場・支社ごとに任命される社会活動推進担当者。

③キッコーマンピュアクラブ

「親子の“食”体験」「食!な世界発見」運営事務局。

社会活動推進体制 組織図



キッコーマン・グループ社会貢献活動の歩み・38頁参照

キッコーマン社員のボランティア活動支援の制度

コミュニティ活動支援制度	社員や事業所が地域社会のために活動を行う際に支援金を交付する制度
マッチング寄付制度	社員がNPO、NGOなどに寄付をする際に、会社も一定比率の金額を寄付する制度
ボランティア休職制度	社員がボランティア活動に参加する事由で長期休暇を取得できる制度

キッコーマン社会活動の具体的取り組み

対象	活動内容	取り組み
社外プログラム (一般の方々対象)	親子の「食」体験	親子で料理体験学習プログラム。
	食(ショック)!な世界発見	料理講習チャリティイベント。NGOと協働。
	手話と料理でコミュニケーション	耳の不自由な方々との、料理をテーマにした交流と情報交換。
	食育・地産地消推進プログラム	地域の再発見と「地産地消」の理解を深める料理講習会、セミナー。
	プロ直伝!食卓カレッジ	レストランでプロから教わる食の楽しさ。
社員プログラム (社員対象)	学習プログラム	ボランティア、福祉、国際協力などの講習会、体験講座を開催。
	参加型プログラム	社会活動推進室主催のプログラムに社員がスタッフとして参加。
	エリアプログラム	各事業所、工場で企画・運営される地域密着型プログラム。
	収集活動	使用済み切手などの収集活動を実施し、NGO、NPO団体へ寄贈。
	募金活動	開発途上国や災害地などへの援助に向け、社員に募金協力を呼びかけ。

グローバルな視野で

地球規模で事業を展開するキッコーマン・グループは、社会的責任の遂行にはグローバルな視野が不可欠であることを認識し、「地球市民」としての存在意義を常に追求しています。

グローバル・コンパクトへの参加

2001年1月、キッコーマンは、日本企業として初めて、国連のグローバル・コンパクトへの参加を表明しました。グローバル・コンパクトは、1999年1月の世界経済フォーラム（ダボス会議）において国連のアナン事務総長が提唱したイニシアティブで、2000年7月に国連本部で正式に発足しました。グローバル・コンパクトは、参加する企業に対して、それぞれの影響力の及ぶ範囲内で、人権、労働基準、環境、腐敗防止の4つの分野にわたる「10の普遍的原則」を支持し、実践するよう要請しています。

人 権

1. 企業は、その影響の及ぶ範囲内で国際的に宣言されている人権の擁護を支持し、尊重する。
2. 人権侵害に加担しない。

労働基準

3. 組合結成の自由と団体交渉権の権利を実効あるものにする。
4. あらゆる形態の強制労働を排除する。
5. 児童労働を実効的に廃止する。
6. 雇用と職業に関する差別を撤廃する。

環 境

7. 環境問題の予防的なアプローチを支持する。
8. 環境に関して一層の責任を担うためのイニシアティブをとる。
9. 環境にやさしい技術の開発と普及を促進する。

腐敗防止

10. 強要と賄賂を含むあらゆる形態の腐敗を防止するために取り組む。

（第10原則は、2004年6月に開かれたグローバル・コンパクト・リーダーズ・サミットで新たに加えられたものです。）

グローバル・コンパクトへの参加は、キッコーマンにとって「地球社会にとって存在意義のある企業をめざす」という経営理念を具体的に体現するひとつの手段となっています。



WBCSD（世界環境経済人協議会）への参加

WBCSD (World Business Council for Sustainable Development) は、ICC (国際商業会議所) などが中心になって結成した組織 (世界35カ国以上、175社が参加) で、産業界の立場から「経済効率性に環境効率性を付加する提言」等、持続可能な発展を世界規模で実現するための提言や活動を行っています。キッコーマンもその一員として理念の実現に取組んでいます。

食 (ショック)! な世界発見

キッコーマン社会活動推進室は、国際協力NGO団体の方を講師に迎え、一般参加者が料理の実演と食事を楽しみながら途上国の文化や現状に触れる催し「食 (ショック)! な世界発見」を開催しています。

2004年はバングラディッシュ料理編、ラオス料理編、エチオピア料理編を開催し、参加者からの会費収入は全額、国際関連NGO団体に寄付しました。



お客さまへの心入れ

キッコーマン・グループは、なによりもまず、お客さま（消費者の皆さま）に幸せな食生活をお届けすることが「持続可能な基本」ところえ、お客さまの「食と健康」「食と安全」に奉仕する体制を整えています。

安心な食品作り・品質保証体制

キッコーマンでは、専門部署・品質保証部の活動を中心に、商品の開発、生産、販売段階ごとに品質保証を厳格に管理するシステムが働いています。開発段階では、開発チームは27の「品質保証審査申請項目」に基づいて品質保証委員会の承認をえることを求められ、生産段階では、製造部門内に設置されている品質管理部が「製造標準書」に基づく監視を徹底し、販売段階では、物流、宣伝、広報、営業など関連部門の連携により、品質を劣化させない物流、不当表示や誇大表現を避けた広告・宣伝、商品に不都合が生じた場合の迅速対応と再発防止、などに努めています。

品質保証審査申請項目

1 ブランド	15 ラベル表示
2 製品区分	16 製造工程の概略
3 製品名（内容量・容器・入数）	17 製造に使用する微生物
4 製成コード	18 原料配合規格
5 商品コード	19 製造・成分規格
6 JAS受検	20 微生物学的安全性・安定性
7 製造担当工場	21 殺菌・詰（冷却）条件
8 販売ルート	22 賞味期限（品質保持期限）と保存条件
9 品質管理担当課所	23 微生物試験結果
10 製造予定時期	24 品質の一般的保存安定性
11 年間予定製造量	25 容器の仕様と密封性確保の条件
12 品質規格・製造法の法規適合性の問題点	26 容器・包装の環境事前評価
13 特許、意匠、商標等の問題点	27 その他
14 表示の法規適合性の問題点	

お客さまの声を大切に・ お客様相談室

日常にお客さまの声を直接お聞きできるセクションが「お客様相談室」です。商品、サービスに対する様々なご意見、お問い合わせ、ご苦情にスピーディにお応えするため、専門の担当者をおき、さらにキッコーマン・クイック・レスポンス・システムを活用しています。このシステムは商品に関する情報等が瞬時に検索できるようになっており、電話でお待たせすることなく情報を正しくお伝えできる仕組みになっています。お客さまから寄せられた多くの貴重な情報は、データベース化し、関係部門に速やかに伝達され、商品やサービスの改良や開発に活かされています。

プロ直伝！食卓カレッジ

レストランを会場に、楽しく美味しい食卓作りのための料理のコツやテーブルマナー、コーディネートをプロから直接教えてもらう、親子対象の食の講座です。食卓を家族の大切なコミュニケーションの場として提案し、お客さまのご家庭での、より豊かな食生活作りを応援します。2004年は、クリスマスの家庭料理などをテーマに実施しました。



親子の「食」体験イベント

しょうゆはどのように生産され、どのように楽しく使えるか、しょうゆの全てを、見て・触れて・聞いて・食べながらまるごと体験する「野田まるごとしょうゆ体験」を実施しています。野田市商工会議所、名店会の協力も得て、お客さまに、普段とは違ったアングルで食の楽しさを学んでもらうべく企画しました。参加者は、工場見学、クイズ、ゲーム、おしょうゆ味比べ、おせんべい焼き体験、しょうゆ風味の特製ランチ試食など、盛りだくさんのメニューを体験することができます。

また、全国トップクラスの生産量を誇る野田の枝豆、勝沼のワインとほうとう、小諸のおやきとそば打ちなど、身近な地域の魅力を再発見してもらうプログラムも、グループ全体の協力のもとに実施しています。



地域社会とのつながり

キッコーマン・グループは、企業活動を暖かく迎え入れていただいている地域社会の方々とのつながりを大切に、社会の一員としてお役に立つべく活動を続けています。

琴平神社式年大祭

2004年11月、キッコーマン旧野田本社敷地内にある琴平神社では、12年に一度の「式年大祭」が行われました。琴平神社は、キッコーマンの前身となるしょうゆ醸造元が江戸時代に讃岐から分霊した神社本庁傘下の神社で、それ以来式年大祭は、「家業に精励すれば13年目にはそうとうな余裕が生じるから、報恩と大衆娯楽の意をこめて行う」ものとして続けられてきました。

2004年には、料理コンテスト、奉納太鼓、武道披露、演奏会、菊花・盆栽展などの催しが併催され、大勢の地域の皆さまが集いました。お賽銭、神札売り上げなどは、社会福祉協議会や地震被災地に寄贈されました。



ハイブリッド外灯で 通学路を明るく

キッコーマン酒造工場では、街路に面した構内にハイブリッド発電外灯を2基設置し、近くの小学校に通う児童の安全に役立てています。外灯は、風力と昼間の太陽光を蓄えて発電（発電容量450W）するもので、環境にも優しい効果を上げています。



エリアプログラム

キッコーマン社会活動推進室では、各エリアの事業所・工場で企画、運営されている地域密着型社会貢献プログラムを「エリアプログラム」と名づけて支援しています。2004年度では、高砂工場、千歳工場、尾島製造部、野田本社などで行われました。尾島製造部のプログラムは、町内の福祉作業所の皆さまをお迎えして、社員の餅つきや手製のやしそばでおもてなしをし、交流演奏音楽会を楽しみました。



キッコーマン総合病院

<http://www.kikkoman.co.jp/hospital/>

1914年、大正天皇即位記念事業として醤油醸造組合（現キッコーマン）が病院を開設、今日では、外来一日約600名、入院患者約115名、常勤職員約180名の総合病院として、地域の皆様に広く利用されています。「挑戦と変革」を理念とし、地域社会にとって存在意義のある病院を目指し、疾病の予防と治療に役立つべく活動しています。



社員の心

キッコーマン・グループは、社員・従業員に対して、働きやすい環境を提供することはもとよりとして、さらに、キッコーマン・グループの一員として誇りを持って積極的に社会と関わりうる、バックアップをしています。

ボランティア推進委員会

キッコーマン社会活動推進室では、各工場・各支社に社会活動推進担当者を委嘱し

- 1) 収集・募金・社内販売などについて、エリア内での告知と推進
 - 2) 地域ボランティア団体との連絡窓口
 - 3) 担当エリアと社会活動推進室との連携推進
 - 4) ボランティア推進委員会への参加
- などを通して、社員の社会貢献活動をバックアップするネットワークを維持しています。2004年4月には、ボランティア推進委員会を開催しました。

手話プロジェクト

キッコーマン社会活動推進室では、豊かな表現力を持つ「手話」をテーマに選び、社員に「障害」や「福祉」に関心を持つきっかけ作りを提供するプログラムを実施しています。

- 1) 新入社員研修やボランティア推進委員会などでの講習会開催
- 2) 社内報への手話オリジナルテキスト挟み込み
- 3) 全国事業所での手話入門講習会開催（希望制）
- 4) 料理講習スタッフへの講習会開催
耳の不自由な方への料理教室「手話と料理でコミュニケーション」支援



助け合い事例

社内収集キャンペーン

日常生活では「ちょっとしたムダ」として捨てられてしまうものでも、上手に集めて上手に使えば、貴重な支援物資に早変わりします。2004年は5月から中古CD・ゲームソフトなどの特別収集キャンペーン、7月から古本収集キャンペーン、また年間を通して、書き損じはがき・使用済み切手・使用済みテレカなどの収集キャンペーン（ちょこっと君）などを行い、その売却収益をアジア・アフリカ・中南米などの発展途上国での生活向上の一助にと、関連団体への寄贈を行っています。



社内販売

福祉作業所による製品の社内での販売会や開発途上国の手工芸品販売会を行い、施設や開発途上国の支援・広報協力を行っています。

募金活動

年一回バレンタインデーやホワイトデーのプレゼントをしたつもりで行うチャリティ募金の他、災害発生時には緊急災害援助募金を全国規模で行っています。また、2004年11月、環境部が中心になって、ちば環境再生基金への募金活動を行いました。ちば環境再生基金は、豊かな自然環境を未来に引き継ぐ千葉県の「環境再生計画」に基づいて千葉県環境財団に設置されているものです。



基金のマスコット「ちば犬」と募金箱

食文化を担う自負

キッコーマン・グループは、クオリティの高い商品、サービス、食文化への提案を提供し続けることで、豊かな生活作りに貢献します。

キッコーマン国際食文化研究センター

<http://kiifc.kikkoman.co.jp/>

キッコーマン国際食文化研究センターは、1999年7月、発酵調味料・しょうゆを基本とした研究、社会・文化交流、情報の収集と発信などの活動拠点として設立されました。野田本社のセンター内には、映像視聴コーナー、資料検索閲覧コーナー、展示コーナーなどが設置され、国内外の研究者や学生、地域社会の方々などに広く開放されています。また、同センター主催の「食文化セミナー」では、各方面の専門家を講師として招き世界の食文化研究の先端を紹介しています。2005年5月、センターでは、「江戸醤油」復元に挑戦しました。1732年に刊行された「萬金産業袋」を参考にして、原料を始め道具や装置も可能な限り当時の状態を復元し、昔のままの手作り工程をたどりました。（写真は、「室」から出したしょうゆ麴を食塩水に混ぜる「仕込」の作業です。）出来上がった江戸醤油は、「色がうすく」「旨みがうすく、その一方で塩味がきつく」「しょうゆの香りが弱い」現代の濃口タイプのしょうゆとは異なるものでした。また、そのしょうゆを使い、当時の料理本に従って「江戸料理」の再現も試みました。復元のプロセスは、NHKが映像で記録してデータベース化し、食育などの分野で活用されます。



食育の啓蒙と実践

昨今、「欠食、偏食など食生活の乱れ」「食事や食物を大切にしている心の欠如」「栄養バランス・食生活の崩れ、生活習慣病の増加」「地域・風土に根ざした食文化の喪失」「食の安全性に対する信頼感の低下」などの諸問題が顕在化し、食の意義・食の大切さにかつてないほど、関心が向けられつつあります。食を通じて、こどもたちの健全なこころとからだを育成すること、生活習慣病を予防すること、食文化を継承することなどに貢献することは、大変重要な使命です。

キッコーマン・グループは、「健やかで楽しい食生活をおくるために役立つ“食”に関わる知識・情報・体験を提供すること」を、「キッコーマンの食育」と考え、「食育の啓蒙と実践」に取り組めます。

具体的には、「醸造を体感できる工場見学」、「社員による出前授業」、「キッコーマン国際食文化研究センターの食文化啓蒙活動」、「ホームページにおけるキッコーマン総合病院による食生活アドバイス・旬の食材をおいしく食べられる簡単レシピの提供」、「食の親子体験学習プログラム」など、さまざまな活動を展開します。

知産知食セミナーの開催

「日本の野菜をおいしく食べて日本の食文化を考えよう」を目的として、(社)栄養改善普及会への委託事業として、各地の栄養改善普及会の会員を対象に、その地域で採れる野菜を使った「知産知食」料理講習会を実施しています。2004年には、さいたま市、東村山市、越谷市、東久留米市、草加市、あきる野市などで開催しました。



グループ各社の取り組み

キッコーマン・グループの各社は、それぞれの社会環境に応じた方法で社会貢献を実行し、企業市民としての存在感を確立しようと努力しています。

交通安全への寄与 (マンズワイン)

工場に隣接する町道から国道に出る際の安全確保のため、工場のフェンスの改良と合わせてカーブミラーを設置し、町へ寄贈しましたところ、勝沼町が毎年行っている町制祭に当り、町から感謝状をいただきました。



環境美化のアダプト運動 (マンズワイン)

勝沼町観光協会では、町内の観光農園、民宿、ワイナリーなどの観光関係者が「里親」となり、各自一定区域の道路周辺等の公共施設を愛情を持って面倒を見る「養子」(アダプト)とし、清掃などの美化活動を行う活動(アダプト運動)をしています。勝沼工場でも、国道411号の勝沼町山区交差点から工場敷地北側までの地域と「養子」縁組をし、清掃活動に参加しています。



「千曲市ごみゼロ運動」(日本デルモンテ)

毎年県内で実施されている環境美化デーにあわせ、千曲市では各地区単位でのごみゼロ運動を展開しています。日本デルモンテ長野工場も「地域とのコミュニケーション」を図り、ISO14001を取得している企業の姿勢を示すことを目的に、千曲市杭瀬下地区のごみゼロ運動に参加いたしました。



オリンピックの聖火のために (利根コカ・コーラ)

アテネ・オリンピックの聖火が、2004年6月、東京都内53キロをリレーで運ばれました。聖火に見せる都内は美しいものであって欲しいと、利根コカ・コーラでは31名の社員がボランティア隊「グリーンチーム」に参加して、浅草～上野～水道橋間のリレー区間の清掃に励みました。



グループ各社の取り組み

霞ヶ浦清掃大作戦 (利根コカ・コーラ)

まだ肌寒い3月、茨城県石岡市の主催で「霞ヶ浦清掃大作戦」が行われました。利根コカ・コーラでは20名が参加し、地元団体と交流を深めながら霞ヶ浦の浄化に協力をしました。その時参加者のために利根コカ・コーラが準備した温かい飲み物は大好評でした。



米国の食文化に貢献 (KII)

2004年6月、日米交流150周年記念に際して、KIIは、米国における日本の食文化の普及と理解に尽くした企業として、外務大臣賞を受賞しました。1957年の会社創立以来、米国人の趣向に合わせた料理法や商品開発に努力を重ね、米国の食文化に大きな貢献を果たしたことが認められたものです。



ワールドシティズン賞受賞 (KFI)

ウィスコンシン州の国際協力と相互理解を推進する団体・International Institute of Wisconsin では、1966年以来、国際交流に貢献した個人を対象にWorld Citizen 賞を授賞してきましたが、2004年度には、企業として始めてKFIが表彰を受けました。創立以来の地元地域に対する貢献が高く評価された結果です。



シントクラーズ訪問 (KFE)

オランダの家庭には、毎年12月の初めになるとシントクラーズがやってきます。シントクラーズとは、オランダで古くから伝わる聖ニコラウス祭(12月6日)のことで、サンタクロースの原型とも言われています。今年、KFEにもシントクラーズがやってきて、従業員家族の大歓迎を受けました。KFEでは、この他にも、セーリング・パーティーやバーベキューパーティーなど、従業員が一体となって終日楽しむ催し物がたくさん開かれています。



資料編目次・対象企業紹介

目次

● 対象企業紹介	36
● キッコーマン・グループ 環境保全活動の歩み	37
● キッコーマン・グループ 社会貢献活動の歩み	38
● しょうゆ製造における排出物フロー	38
● 環境会計詳細 / キッコーマン・グループ 対象企業総計	39
● 環境会計詳細 / キッコーマン・グループ 対象企業各社	43

対象企業紹介

国内企業ホームページ

キッコーマン株式会社	http://www.kikkoman.co.jp/
日本デルモンテ株式会社	http://www.delmonte.co.jp/
マンズワイン株式会社	http://www.manns.co.jp/
利根コカ・コーラボトリング株式会社	http://www.tone.ccbc.co.jp/
イトシア株式会社	http://www.eatsia.co.jp/

海外企業

KIKKOMAN FOODS, INC. (KFI)	
本社・ウィスコンシンプラント	N1365 Six Corners Road, Walworth, Wisconsin 53184, U.S.A.
設立	1972年
主要製造品目	キッコーマンしょうゆ、テリヤキソース、キッコーマン減塩しょうゆほか
カリフォルニアプラント	1000 Glenn Drive, Folsom, California 95630, U.S.A.
設立	1998年
主要製造品目	キッコーマンしょうゆ
KIKKOMAN (S) PTE. LTD. (KSP)	
本社・工場	7 Senoko Crescent, Singapore 758263
設立	1983年
主要製造品目	キッコーマンしょうゆ、テリヤキソースほか
KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V. (KFE)	
本社・工場	De Vosholen 100, 9611 TG Sappemeer, The Netherlands
設立	1996年
主要製造品目	キッコーマンしょうゆ、テリヤキソースほか

キッコーマン・グループ環境保全活動の歩み

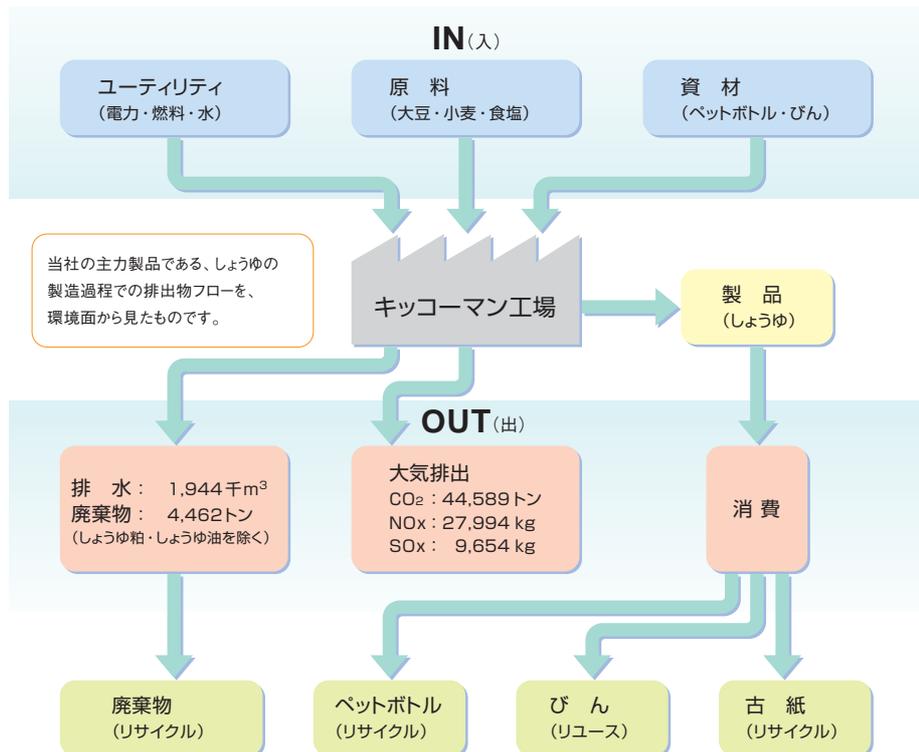
年 月	キッコーマン・グループ	月	社 外
1970 (S45) 8	● 公害対策委員会発足	12	● 米国、環境保護庁 (EPA) 設置
1971 (S46) 1~12	● 全事業所の環境負荷量調査	5	● 日本、環境庁設置
1972 (S47) 12	● 環境管理部設置	6	● 国連人間環境会議開催 (ストックホルム)
1976 (S51) 10	● 環境分析センター開設 (環境計量証明事業)		
1989 (H元) 11	● 醤油粕専用ボイラー稼働開始	3	● バルディーズ号事件
1992 (H4) 3 4 6 10	● 環境保護推進本部設立 (公害防止から環境保護へ) ● 環境保護統括委員会発足 ● 環境保護運動キックオフ ● 環境憲章制定、公表	6	● 地球サミット開催 (リオデジャネイロ)
1993 (H5) 3 3	● ボランタリープランの策定 ● EMSの整備開始	11	● 「環境基本法」制定 (環境庁)
1995 (H7) 6 9	● 内部環境監査開始 (製造/研究/病院) =14事業所対象 ● WBCSD参加	6	● 「容器包装リサイクル法」制定
1997 (H9) 5 10	● 野田第1工場 ISO 14001 認証取得 ● 関連会社、海外工場、内部環境監査トライアル開始	12	● 地球温暖化防止京都会議開催 (COP3)
1998 (H10) 10 11	● 日本食糧新聞社の「環境資源協力賞」受賞 ● 「環境報告書」公表 (インターネット)	6	● 「地球温暖化対策推進大綱」策定
1999 (H11) 8	● 環境保全統括委員会発足 (環境保護統括委員会改組)	7 7	● 「PRTR法」制定 ● 「ダイオキシン類対策特別措置法」制定
2000 (H12) 2 2 7	● 地球温暖化ガスの削減目標決定、公表 ● 廃棄物再生利用の目標設定 ● 環境報告書公表 (環境会計第三者意見書を含む)	6 6	● 「循環型社会形成推進基本法」制定 ● 「食品循環資源再生利用促進法」制定
2001 (H13) 1 7 11	● 「グローバル・コンパクト」への参加 ● 環境報告書キッコーマン・グループ公表 ● 農林水産大臣賞受賞 資源・環境保全部門	1	● 環境省設置 (旧環境庁)
2002 (H14)		9	● 持続可能な開発に関する世界サミット (ヨハネスブルク)
2003 (H15) 3 7 12	● 海外主要工場の全てで ISO 14001 認証取得 ● 野田工場「安全衛生厚生労働大臣賞」受賞 ● 野田本社「第4回 JIA 環境建築賞優秀賞」受賞	2 10	● 土壌汚染対策法施行 ● ディーゼル車の運行規制施行
2004 (H16) 3 5 10	● 「しょうゆ油の養殖魚用飼料への利用開発」が優秀な資源循環技術システムとして「経済産業省産業技術環境局長賞」を受賞 ● 「環境経営格付企業表彰」環境経営学会第4回総会にて受賞 ● 優良緑化工場で千歳工場「経済産業大臣賞」受賞		
2005 (H17)		2	● 京都議定書発効

キッコーマン・グループ 社会貢献活動の歩み

年月	活動	年月	活動
1997年 (H9) 6	社会活動推進室発足	2001年 (H13) 10	NY同時多発テロ被災者義援金
7	ボランティア推進委員会スタート	2002年 (H14) 4	中古CD、ゲームソフト等収集キャンペーン (ハンガー・フリー・ワールド)
9	使用済み切手・カードの収集活動スタート	6	「ワールドカルチャーフェスティバル〜7つの国の屋台村」
11	エリアプログラムスタート		「点字を名刺に入れてみませんか?」(東京本社)
	びっころ福祉作業所交流会 (尾島製造部) スタート	7~11	IEC国際理解教育情報センター (NPO) とのパートナーシップにより、
1998年 (H10) 2	バレンタインチャリティ募金スタート		ジュニアタイムズ取材体験プログラム実施
	書き損じはがき収集キャンペーンスタート	10	花ファンタジア&ランチタイムライブ (野田市福祉作業所、野田芽吹学園)
11	あすなる福祉作業所交流会 (野田工場) スタート		キッコーマン&AFLAC「ぶどう体験」in勝沼マンズワイナリー (調布学園)
1999年 (H11) 4	コロンビア大震災義援金	2003年 (H15) 3	親子の「食」体験スタート
6	西麻布作業所内パン工房「ミル・フルール」社内販売会 (東京本社) 開始	4	NGO協働プログラム「食(ショック)！な世界発見」スタート
7	ピュアクラブ発足	9	食育・地産地消推進プログラムスタート
	アジアを知る国際交流イベント		手話と料理でコミュニケーションスタート
8	ワクワク・ドキドキ工場見学会 (高砂工場) スタート	10	「日米草の根交流サミット千葉大会・野田地域分科会」協力 ((財)国際草の根交流センター主催)
10	台湾大地震義援金	12	NGO協働プログラム「食！な世界発見ーエチオピア編」
2000年 (H12) 6	勝沼ワイン物語スタート		港区内企業との合同でチャリティ古本市を併行開催
2001年 (H13) 4	ワールドカルチャーキャラバンスタート	2004年 (H16) 2	事業所内で社員対象の手話講習会開催
5	労働組合共催 社員向け手話・点字講習会スタート	8	プロ直伝・食卓カレッジスタート
	KIKKOMAN「子供の森」ネイチャリングスクールin清水公園	11	新潟県中越地震義援金
6	ラオスの子どもに絵本を送る集いスタート	2005年 (H17) 2	スマトラ島沖地震義援金

しょうゆ製造における排出物フロー

環境面より見た主力製品しょうゆ製造の排出物フローは、右図のようになっています。ユーティリティ(エネルギー)と原料、資材がインプットされ、しょうゆが製造されます。製造の過程で排ガス、排水、廃棄物がアウトプットされます。製造されたしょうゆが消費される段階で、使用済みペットボトル、びん等の容器・包装材料がアウトプットされます。



環境会計詳細 / キッコーマン・グループ 対象企業総計

1. 2004年度総括

環境保全投資	981百万円	エネルギー低減効果	-15百万円
環境保全費用	3,841百万円	エネルギー(化石燃料)抑制効果	187百万円
		廃棄物・副産物低減効果	19百万円
		廃棄物・副産物抑制(再生利用)効果	839百万円
		計	1,030百万円

2. 環境保全投資と費用

環境保全に関わる投資および費用は、環境省の環境会計ガイドラインに基づいて算出しました。それによりますと、2004年度の投資総額は981百万円、費用総額は、3,841百万円となりました。

表一 対象企業総計 環境保全投資および費用

単位：百万円

環境省ガイドラインによる分類		
主な取り組みの内容	投資	費用
(1) 生産・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト	973	2,687
1) 公害防止：排水処理設備、大気汚染防止対策、騒音対策他	306	970
2) 地球環境保全：省エネ対策、オゾン層破壊防止対策他	664	617
3) 資源循環：資源の効率的利用コスト、廃棄物処理費他	4	1,100
(2) 生産・サービス活動に伴って上流又は下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト	0	577
1) 流通：グリーン購入、回収容器処理、容り法(再商品化義務費)、分別収集対応(エコキャップ)他	0	577
(3) 管理活動における環境保全コスト	2	361
1) 環境保全推進：環境管理費用、環境分析費、ISO関連費用、緑化・美化(本社、工場)他	2	361
(4) 研究開発活動における環境保全コスト	6	191
1) 研究・開発：副産物利用、容器開発他	6	191
(5) 社会活動における環境保全コスト	0	25
1) 自然保護、緑化・美化(本社、工場以外) 2) 環境関連団体支援 3) 地域住民支援他	0	25
(6) 環境損傷に対応するコスト	0	0
1) 土壌汚染、自然破壊等の修復コスト 2) 和解金、補償金、罰金、訴訟費用 3) 保険、引当金	0	0
合計	981	3,841

※表示桁数を百万円単位(四捨五入)にしています。そのため合計金額は一致していません。

3. 環境保全効果

環境保全活動に関わる資本投下と費用支出の効果は、まずエネルギー使用と廃棄物・排出物の低減と抑制の量で捉え、次いでそれを金額に換算しなおしました。具体的には、次の手順を踏みました。

- ① エネルギー使用と廃棄物・副産物排出の環境負荷量を、環境省のエコアクション21「環境活動評価プログラム」(2004年版)にしたがって、CO₂に換算。
- ② 換算されたCO₂量を、重油の排出係数を用いてA重油量に変換。
- ③ 変換されたA重油量に、重油の平均購入単価を乗じて金額に換算。

$$(*1) \text{ 環境負荷量CO}_2\text{t} \div (*2) \text{ A重油の排出係数 } 2.710 \text{ CO}_2\text{t/k}\ell \times (*3) \text{ 平均A重油購入単価 } \text{円/k}\ell$$

*1) 環境省の排出係数は、エコアクション21「環境活動評価プログラム」(2004年版)に従います。

*2) A重油の排出係数：2.710 CO₂t/kℓ

*3) 2004年度：35,241円/kℓとしました。(キッコーマン野田工場重油単価)

環境会計詳細 / キッコーマン・グループ 対象企業総計

エネルギー低減効果

生産・販売活動を遂行するには、現状では、重油、電力、ガス、ガソリン等に由来する大量のエネルギーに依存せざるをえません。キッコーマン・グループでは、こうしたエネルギー使用を極力少なくし、環境負荷量を低減させる努力を続けています。

2004年度の低減効果は、表-2に示す通りです。前年に比して、電力、重油、ガソリンの使用量が増加したため、CO₂換算の環境負荷量は1,122 CO₂t 増加し、金額では約15百万円の減少となりました。

$(-1,122 \div 2.710) \times 35,241 \div -15$ 百万円

表-2 エネルギー環境負荷量-1 (CO₂換算) (グループ)

	排出係数	2004年度		2003年度		増減CO ₂ t/y	前年比%
		使用量	CO ₂ 換算 t/y	使用量	CO ₂ 換算 t/y		
A重油	2.710 CO ₂ t/kℓ	24,488 kℓ	66,362	24,285 kℓ	65,812	550	100.8
軽油	2.624 CO ₂ t/kℓ	1,281 kℓ	3,361	1,272 kℓ	3,338	24	100.7
灯油	2.492 CO ₂ t/kℓ	52 kℓ	130	15 kℓ	37	92	346.7
電力	0.378 CO ₂ t/千kwh	126,491 千kwh	47,814	123,173 千kwh	46,559	1,254	102.7
LPG	3.002 CO ₂ t/t	1,929 t	5,791	1,932 t	5,800	-9	99.8
ガス	2.108 CO ₂ t/千m ³	10,605 千m ³	22,355	11,075 千m ³	23,346	-991	95.8
ガソリン	2.322 CO ₂ t/kℓ	1,205 kℓ	2,798	1,118 kℓ	2,596	202	107.8
計			148,611		147,489	1,122	100.8

エネルギー（化石燃料）抑制効果

キッコーマン・グループは、化石燃料の代替物として植物性燃料を使用し、燃焼による大気中CO₂の増加を抑える努力を続けています。

キッコーマン・グループの主力商品・しょうゆは、大豆と小麦を主原料とし、副産物としてしょうゆ粕としょうゆ油を産出します。一般に、「炭酸同化作用により大気中のCO₂を吸収している植物は燃焼しても大気中のCO₂増加には影響を与えない」と言われていますので、しょうゆ粕としょうゆ油を化石燃料の代替物として利用することは、エネルギー環境負荷量の抑制につながります。

2004年度にキッコーマン・グループが燃料として使用したしょうゆ粕としょうゆ油は表-3に示す通りです。

これをCO₂換算すると14,348 CO₂t となり、この量は化石燃料の利用を控えて得たエネルギー抑制効果であり、金額換算では約187百万円となりました。

$(14,348 \div 2.710) \times 35,241 \div 187$ 百万円

注) しょうゆ粕：専用ボイラーに使用
しょうゆ油：通常ボイラーに使用

表-3 エネルギー環境負荷量-2 (CO₂換算) (グループ)

熱利用	排出係数* CO ₂ t/t	2004年度	
		使用量 t/y	CO ₂ 換算 t/y
しょうゆ粕 (燃料)	1.180	8,757	10,333
しょうゆ油 (燃料)	2.700	1,487	4,015
計		10,244	14,348

*しょうゆ粕、しょうゆ油は、当グループの測定値

現在のところ、しょうゆ粕としょうゆ油の燃焼は、キッコーマン (株) で行われています。

環境会計詳細 / キッコーマン・グループ 対象企業総計

廃棄物・副産物低減効果

キッコーマン・グループは、生産活動により排出される製品以外のものを、有価物、再利用物を含め、廃棄物・副産物（ただし、エネルギー源や飼料として利用されているしょうゆ粕、しょうゆ油、みりん粕は除く）と捉え、その量を極力少なくすることで環境負荷量を低減させる努力を続けています。

2004年度の低減量は表-4に示す通りで、CO₂換算1,456 CO₂t、金額換算19百万円となりました。

$(1,456 \div 2.710) \times 35,241 \div 19$ 百万円

表-4 廃棄物・副産物環境負荷量（CO₂換算）（グループ）

廃棄物・副産物	排出係数* CO ₂ t/t	2004年度		2003年度		増減CO ₂ t/y	前年比%
		排出量t/y	CO ₂ 換算t/y	排出量t/y	CO ₂ 換算t/y		
廃プラスチック	2.600	1,118	2,907	1,057	2,748	159	105.8
段ボール、木屑	1.650	4,310	7,112	4,013	6,621	490	107.4
廃油	2.900	68	197	186	539	-342	36.6
リンゴ搾汁粕	1.470	264	388	305	448	-60	86.6
トマト搾汁粕	2.149	241	518	229	492	26	105.2
緑茶粕	1.789	848	1,517	795	1,422	95	106.7
汚泥	1.100	7,870	8,657	7,580	8,338	319	103.8
植物性残渣	2.442	4,952	12,093	5,684	13,880	-1,788	87.1
一般雑芥他	2.442	2,216	5,411	2,361	5,766	-354	93.9
不燃物	0.000	9,117	—	8,891	—	—	102.5
計		31,004	38,800	31,101	40,256	-1,456	96.4

*リンゴ搾汁粕、トマト搾汁粕、緑茶粕は、当グループの測定値

なお、不燃物とは、燃焼によりCO₂を発生しない廃棄物・副産物（缶、鉄くず、ガラス屑、陶磁器屑等）です。

廃棄物・副産物抑制（再生利用）効果

廃棄物・副産物の再生利用は、循環型社会を構築する上で肝要なことです。さらに、再利用された廃棄物・副産物の環境負荷量は、再利用されずに排出された場合に較べると、そのまま環境負荷量の低減効果と評価できます。キッコーマン・グループは、廃棄物・副産物の再生利用量を抑制効果として別途算出しました。

2004年度の抑制効果は表-5に示す通りで、CO₂換算64,500 CO₂t、金額換算で839百万円となりました。

$(64,500 \div 2.710) \times 35,241 \div 839$ 百万円

なお、当グループの廃棄物・副産物再生利用率は、表-3の熱利用分がありますので、合わせて、94.2%となります。

環境会計詳細 / キッコーマン・グループ 対象企業総計

表-5 廃棄物・副産物の再生利用 (CO₂換算) (グループ)

廃棄物・副産物	排出係数* CO ₂ t/t	2004年度				
		排出量 t/y	CO ₂ 換算 t/y	再生利用 t/y	再生利用率%	再利CO ₂ 換算 t/y
廃プラスチック	2.600	1,118	2,907	585	52.3	1,521
段ボール、木屑	1.650	4,310	7,112	4,254	98.7	7,019
廃油	2.900	67	194	67	100.0	194
しょうゆ粕 (飼料)	1.180	25,911	30,575	25,911	100.0	30,575
しょうゆ油 (魚餌その他)	2.700	906	2,446	906	100.0	2,446
リンゴ搾汁粕 (飼料)	1.470	264	388	264	100.0	388
トマト搾汁粕 (飼料)	2.149	241	518	241	100.0	518
緑茶粕 (堆肥)	1.789	848	1,517	848	100.0	1,517
みりん粕 (飼料)	1.080	511	552	511	100.0	552
汚泥	1.100	7,870	8,657	6,644	84.4	7,308
植物性残渣	2.442	4,952	12,093	4,640	93.7	11,331
一般雑芥他	2.442	2,216	5,411	463	20.9	1,131
不燃物	0.000	9,117	0	9,017	98.9	0
計		58,331	72,370	54,351	93.2	64,500

熱利用分を加えると

しょうゆ粕 (燃料)		8,757		8,757	100.0	
しょうゆ油 (燃料)		1,487		1,487	100.0	
総計		68,575		64,595	94.2	

*しょうゆ粕、しょうゆ油、みりん粕、リンゴ搾汁粕、トマト搾汁粕、緑茶粕の排出係数は、当グループの測定値

4. その他の環境負荷量

その他、水使用量および大気汚染物質質量 (NO_x、SO_x) を表-6に示します。これらの環境負荷については、量の前年比を示すにとどめます。なお、有害性化学物質に関しては、キッコーマン・グループ内では一部の実験室で少量使用しているのみですので省略しました。また、海外のデータは、キッコーマン (株) の基準に基づき換算しました。

表-6 その他の環境負荷量 (製造部門) (グループ)

	2004年度	2003年度	増 減	前年比%
用 水	8,333 千kℓ	8,245 千kℓ	88 千kℓ	101.1
窒素酸化物 (NO _x)	93,650 kg	99,920 kg	-6,270 kg	93.7
硫黄酸化物 (SO _x)	29,542 kg	28,772 kg	770 kg	102.7

環境会計詳細 / キッコーマン・グループ 対象企業各社

1. 2004年度総括

キッコーマン・グループ各社の「環境会計」を公表いたします。

投資と費用は次のとおりです。

単位：百万円

	キッコーマン	デルモンテ	マンズワイン	利根コカ・コーラ	イトシア	KFI	KSP	KFE
環境保全投資	165	21	18	630	8	131	8	1
環境保全費用	2,284	388	47	899	75	112	9	27

効果は次のとおりです。

単位：百万円

	キッコーマン	デルモンテ	マンズワイン	利根コカ・コーラ	イトシア	KFI	KSP	KFE
エネルギー低減効果	43	-36	1	-3	-11	-7	-1	1
エネルギー（化石燃料）抑制効果	187	0	0	0	0	0	0	0
廃棄物・副産物低減効果	9	-20	1	-4	30	3	0	0
廃棄物・副産物抑制（再生利用）効果	364	111	19	67	102	134	26	15
計	603	55	21	60	121	129	25	16

※表示桁数を百万円単位（四捨五入）にしています。そのため合計金額は一致していません。

2. 環境保全投資と費用

2004年度各社の投資、費用は、次のとおりです。

表一7-1 環境保全投資および費用（キッコーマン、デルモンテ、マンズワイン、利根コカ・コーラ）

単位：百万円

環境省ガイドラインによる分類	キッコーマン		デルモンテ		マンズワイン		利根コカ・コーラ	
	投資	費用	投資	費用	投資	費用	投資	費用
(1) 生産・サービス	158	1,630	20	351	18	36	630	493
1) 公害防止	132	553	12	239	18	20	8	31
2) 地球環境保全	25	223	8	2			622	388
3) 資源循環	2	854		110		15		74
(2) 上流又は下流コスト	0	207	0	1	0	0	0	366
1) 流通		207		1				366
(3) 管理活動コスト	2	246	0	36	0	10	0	32
1) 環境保全	2	246		36		10		32
(4) 研究開発コスト	6	191	0	0	0	0	0	0
1) 研究・開発	6	191						
(5) 社会活動コスト	0	10	0	0	0	0	0	8
1) 自然保護 2) 団体、地域支援		10						8
(6) 環境損傷コスト	0	0	0	0	0	0	0	0
1) 修復コスト 2) 和解金								
合計	165	2,284	21	388	18	47	630	899

※表示桁数を百万円単位（四捨五入）にしています。そのため合計金額は一致していません。

環境会計詳細 / キッコーマン・グループ 対象企業各社

表-7-2 環境保全投資および費用（イトシア、KFI、KSP、KFE）

単位：百万円

環境省ガイドラインによる分類	イトシア		KFI		KSP		KFE	
	投資	費用	投資	費用	投資	費用	投資	費用
主な取り組みの内容								
(1) 生産・サービス	8	66	131	85	8	6	1	18
1) 公害防止	8	39	128	69		5		15
2) 地球環境保全			1	1	8	1		
3) 資源循環		27	2	15		1	1	3
(2) 上流又は下流コスト	0	2	0	2	0	0	0	0
1) 流通		2		2				
(3) 管理活動コスト	0	6	1	25	0	2	0	3
1) 環境保全		6	1	25		2		3
(4) 研究開発コスト	0	0	0	0	0	0	0	0
1) 研究・開発								
(5) 社会活動コスト	0	0	0	0	0	1	0	6
1) 自然保護 2) 団体、地域支援						1		6
(6) 環境損傷コスト	0	0	0	0	0	0	0	0
1) 修復コスト 2) 和解金								
合計	8	75	131	112	8	9	1	27

※表示桁数を百万円単位（四捨五入）にしています。そのため合計金額は一致していません。

3. 環境保全効果

エネルギー低減効果（エネルギー環境負荷量CO₂換算）表-8-1 キッコーマン エネルギー環境負荷量-1（CO₂換算）

	排出係数	2004年度		2003年度		増減CO ₂ t/y	前年比%
		使用量	CO ₂ 換算 t/y	使用量	CO ₂ 換算 t/y		
A重油	2.710 CO ₂ t/kℓ	9,960 kℓ	26,992	10,769 kℓ	29,184	-2,192	92.5
灯油	2.492 CO ₂ t/kℓ	7 kℓ	17	7 kℓ	17	0	100.0
電力	0.378 CO ₂ t/千kwh	51,436 千kwh	19,443	51,696 千kwh	19,541	-98	99.5
LPG	3.002 CO ₂ t/t	1,884 t	5,656	1,882 t	5,650	6	100.1
ガス	2.108 CO ₂ t/千m ³	3,215 千m ³	6,777	3,690 千m ³	7,779	-1,001	87.1
計			58,885		62,171	-3,286	94.7

環境会計詳細 / キッコーマン・グループ 対象企業各社

表-8-2 デルモンテ エネルギー環境負荷量-1 (CO₂換算)

	排出係数	2004年度		2003年度		増減CO ₂ t/y	前年比%
		使用量	CO ₂ 換算 t/y	使用量	CO ₂ 換算 t/y		
A重油	2.710 CO ₂ t/kℓ	10,429 kℓ	28,263	9,657 kℓ	26,170	2,092	108.0
軽油	2.624 CO ₂ t/kℓ	14 kℓ	37	11 kℓ	29	8	127.3
灯油	2.492 CO ₂ t/kℓ	45 kℓ	112	8 kℓ	20	92	562.5
電力	0.378 CO ₂ t/千kwh	18,789 千kwh	7,102	17,243 千kwh	6,518	584	109.0
LPG	3.002 CO ₂ t/t	1 t	3	2 t	6	-3	50.0
ガソリン	2.322 CO ₂ t/kℓ	59 kℓ	137	69 kℓ	160	-23	85.5
計			35,654		32,903	2,750	108.4

表-8-3 マンズワイン エネルギー環境負荷量-1 (CO₂換算)

	排出係数	2004年度		2003年度		増減CO ₂ t/y	前年比%
		使用量	CO ₂ 換算 t/y	使用量	CO ₂ 換算 t/y		
A重油	2.710 CO ₂ t/kℓ	267 kℓ	724	302 kℓ	818	-95	88.4
電力	0.378 CO ₂ t/千kwh	3,055 千kwh	1,155	2,958 千kwh	1,118	37	103.3
計			1,878		1,937	-58	97.0

表-8-4 利根コカ・コーラ エネルギー環境負荷量-1 (CO₂換算)

	排出係数	2004年度		2003年度		増減CO ₂ t/y	前年比%
		使用量	CO ₂ 換算 t/y	使用量	CO ₂ 換算 t/y		
軽油	2.624 CO ₂ t/kℓ	1,197 kℓ	3,141	1,170 kℓ	3,070	71	102.3
電力	0.378 CO ₂ t/千kwh	7,873 千kwh	2,976	7,858 千kwh	2,970	6	100.2
ガソリン	2.322 CO ₂ t/kℓ	990 kℓ	2,299	917 kℓ	2,129	170	108.0
計			8,416		8,170	246	103.0

表-8-5 イトシア エネルギー環境負荷量-1 (CO₂換算)

	排出係数	2004年度		2003年度		増減CO ₂ t/y	前年比%
		使用量	CO ₂ 換算 t/y	使用量	CO ₂ 換算 t/y		
A重油	2.710 CO ₂ t/kℓ	3,303 kℓ	8,951	3,028 kℓ	8,206	745	109.1
軽油	2.624 CO ₂ t/kℓ	70 kℓ	184	91 kℓ	239	-55	76.9
電力	0.378 CO ₂ t/千kwh	14,380 千kwh	5,436	14,073 千kwh	5,320	116	102.2
LPG	3.002 CO ₂ t/t	44 t	132	48 t	144	-12	91.7
ガソリン	2.322 CO ₂ t/kℓ	152 kℓ	353	129 kℓ	300	53	117.8
計			15,055		14,208	848	106.0

表-8-6 KFI エネルギー環境負荷量-1 (CO₂換算)

	排出係数	2004年度		2003年度		増減CO ₂ t/y	前年比%
		使用量	CO ₂ 換算 t/y	使用量	CO ₂ 換算 t/y		
A重油	2.710 CO ₂ t/kℓ	0 kℓ	0	41 kℓ	111	-111	0.0
電力	0.378 CO ₂ t/千kwh	25,776 千kwh	9,743	24,349 千kwh	9,204	539	105.9
ガス	2.108 CO ₂ t/千m ³	6,522 千m ³	13,748	6,453 千m ³	13,603	145	101.1
ガソリン	2.322 CO ₂ t/kℓ	4 kℓ	9	3 kℓ	7	2	133.3
計			23,501		22,925	576	102.5

環境会計詳細 / キッコーマン・グループ 対象企業各社

表一八-7 KSP エネルギー環境負荷量-1 (CO₂換算)

	排出係数	2004年度		2003年度		増減CO ₂ t/y	前年比%
		使用量	CO ₂ 換算t/y	使用量	CO ₂ 換算t/y		
軽油	2.624 CO ₂ t/kℓ	529 kℓ	1,388	488 kℓ	1,281	108	108.4
電力	0.378 CO ₂ t/千kwh	2,803 千kwh	1,060	2,809 千kwh	1,062	-2	99.8
計			2,448		2,342	105	104.5

表一八-8 KFE エネルギー環境負荷量-1 (CO₂換算)

	排出係数	2004年度		2003年度		増減CO ₂ t/y	前年比%
		使用量	CO ₂ 換算t/y	使用量	CO ₂ 換算t/y		
電力	0.378 CO ₂ t/千kwh	2,379 千kwh	899	2,187 千kwh	827	73	108.8
ガス	2.108 CO ₂ t/千m ³	868 千m ³	1,830	932 千m ³	1,965	-135	93.1
計			2,729		2,791	-62	97.8

廃棄物・副産物低減効果 (廃棄物・副産物環境負荷量CO₂換算)表一八-1 キッコーマン 廃棄物・副産物 (有効利用分除く) 環境負荷量 (CO₂換算)

廃棄物・副産物	排出係数 CO ₂ t/t	2004年度		2003年度		増減CO ₂ t/y	前年比%
		排出量t/y	CO ₂ 換算t/y	排出量t/y	CO ₂ 換算t/y		
廃プラスチック	2.600	199	517	194	504	13	102.6
段ボール、木屑	1.650	217	358	287	474	-116	75.6
廃油	2.900	61	177	165	479	-302	37.0
污泥	1.100	4,120	4,532	4,241	4,665	-133	97.1
植物性残渣	2.442	293	716	320	781	-66	91.6
一般雑芥他	2.442	163	398	195	476	-78	83.6
不燃物	0.000	260	-	735	-	-	35.4
計		5,313	6,698	6,137	7,379	-681	90.8

表一八-2 デルモンテ 廃棄物・副産物環境負荷量 (CO₂換算)

廃棄物・副産物	排出係数* CO ₂ t/t	2004年度		2003年度		増減CO ₂ t/y	前年比%
		排出量t/y	CO ₂ 換算t/y	排出量t/y	CO ₂ 換算t/y		
廃プラスチック	2.600	291	757	229	595	161	127.1
段ボール、木屑	1.650	578	954	609	1,005	-51	94.9
廃油	2.900	4	12	5	15	-3	80.0
リンゴ搾汁粕	1.470	264	388	305	448	-60	86.6
トマト搾汁粕	2.149	241	518	229	492	26	105.2
緑茶粕	1.789	848	1,517	795	1,422	95	106.7
污泥	1.100	1,815	1,997	1,378	1,516	481	131.7
植物性残渣	2.442	1,044	2,549	682	1,665	884	153.1
一般雑芥他	2.442	27	66	25	61	5	108.0
不燃物	0.000	1,088	-	1,284	-	-	84.7
計		6,200	8,757	5,541	7,220	1,537	121.3

* リンゴ搾汁粕、トマト搾汁粕、緑茶粕の排出係数は、当グループの測定値

環境会計詳細 / キッコーマン・グループ 対象企業各社

表-9-3 マンズワイン 廃棄物・副産物環境負荷量 (CO₂換算)

廃棄物・副産物	排出係数 CO ₂ t/t	2004年度		2003年度		増減CO ₂ t/y	前年比%
		排出量t/y	CO ₂ 換算t/y	排出量t/y	CO ₂ 換算t/y		
廃プラスチック	2.600	35	91	29	75	16	120.7
段ボール、木屑	1.650	44	73	41	68	5	107.3
廃油	2.900	1	3	0	0	3	—
汚泥	1.100	353	388	332	365	23	106.3
植物性残渣	2.442	423	1,033	471	1,150	-117	89.8
一般雑芥他	2.442	3	7	3	7	0	100.0
不燃物	0.000	179	—	205	—	—	87.3
計		1,038	1,595	1,081	1,666	-71	95.8

表-9-4 利根コカ・コーラ 廃棄物・副産物環境負荷量 (CO₂換算)

廃棄物・副産物	排出係数 CO ₂ t/t	2004年度		2003年度		増減CO ₂ t/y	前年比%
		排出量t/y	CO ₂ 換算t/y	排出量t/y	CO ₂ 換算t/y		
廃プラスチック	2.600	426	1,108	441	1,147	-39	96.6
段ボール、木屑	1.650	3,113	5,136	2,791	4,605	531	111.5
一般雑芥他	2.442	1,598	3,902	1,676	4,093	-190	95.3
不燃物	0.000	6,907	—	6,353	—	—	108.7
計		12,044	10,146	11,261	9,845	302	103.1

表-9-5 イトシア 廃棄物・副産物環境負荷量 (CO₂換算)

廃棄物・副産物	排出係数 CO ₂ t/t	2004年度		2003年度		増減CO ₂ t/y	前年比%
		排出量t/y	CO ₂ 換算t/y	排出量t/y	CO ₂ 換算t/y		
廃プラスチック	2.600	116	302	98	255	47	118.4
段ボール、木屑	1.650	113	186	98	162	25	115.3
廃油	2.900	1	3	1	3	0	100.0
汚泥	1.100	356	392	372	409	-18	95.7
植物性残渣	2.442	2,875	7,021	3,846	9,392	-2,371	74.8
一般雑芥他	2.442	31	76	27	66	10	114.8
不燃物	0.000	59	—	0	—	—	—
計		3,551	7,979	4,442	10,286	-2,307	77.6

表-9-6 KFI 廃棄物・副産物 (有効利用分除く) 環境負荷量 (CO₂換算)

廃棄物・副産物	排出係数 CO ₂ t/t	2004年度		2003年度		増減CO ₂ t/y	前年比%
		排出量t/y	CO ₂ 換算t/y	排出量t/y	CO ₂ 換算t/y		
廃プラスチック	2.600	46	120	62	161	-42	74.2
段ボール、木屑	1.650	184	304	135	223	81	136.3
汚泥	1.100	1,226	1,349	1,257	1,383	-34	97.5
植物性残渣	2.442	317	774	365	891	-117	86.8
一般雑芥他	2.442	97	237	141	344	-107	68.8
不燃物	0.000	616	—	309	—	—	199.4
計		2,486	2,783	2,269	3,002	-220	92.7

環境会計詳細 / キッコーマン・グループ 対象企業各社

表一9-7 KSP 廃棄物・副産物（有効利用分除く）環境負荷量（CO₂換算）

廃棄物・副産物	排出係数 CO ₂ t/t	2004年度		2003年度		増減CO ₂ t/y	前年比%
		排出量t/y	CO ₂ 換算t/y	排出量t/y	CO ₂ 換算t/y		
段ボール、木屑	1.650	34	56	31	51	5	109.7
廃油	2.900	0	0	14	41	-41	0.0
一般雑芥他	2.442	271	662	271	662	0	100.0
計		305	718	316	754	-36	95.3

表一9-8 KFE 廃棄物・副産物（有効利用分除く）環境負荷量（CO₂換算）

廃棄物・副産物	排出係数 CO ₂ t/t	2004年度		2003年度		増減CO ₂ t/y	前年比%
		排出量t/y	CO ₂ 換算t/y	排出量t/y	CO ₂ 換算t/y		
廃プラスチック	2.600	5	13	4	10	3	125.0
段ボール、木屑	1.650	27	45	21	35	10	128.6
廃油	2.900	1	3	1	3	0	100.0
一般雑芥他	2.442	26	63	23	56	7	113.0
不燃物	0.000	8	-	5	-	-	160.0
計		67	124	54	104	20	119.0

廃棄物・副産物抑制（再生利用）効果（廃棄物・副産物再生利用CO₂換算）表一10-1 キッコーマン 廃棄物・副産物の再生利用（CO₂換算）

廃棄物・副産物	排出係数* CO ₂ t/t	2004年度				
		排出量t/y	CO ₂ 換算t/y	再生利用t/y	再生利用率%	再利CO ₂ 換算t/y
廃プラスチック	2.600	199	517	198	99.5	515
段ボール、木屑	1.650	217	358	217	100.0	358
廃油	2.900	61	177	61	100.0	177
しょうゆ粕（飼料）	1.180	15,641	18,456	15,641	100.0	18,456
しょうゆ油（魚餌その他）	2.700	858	2,317	858	100.0	2,317
みりん粕（飼料）	1.080	511	552	511	100.0	552
汚泥	1.100	4,120	4,532	4,120	100.0	4,532
植物性残渣	2.442	293	716	293	100.0	716
一般雑芥他	2.442	163	398	162	99.4	396
不燃物	0.000	260	-	181	69.6	-
計		22,323	28,023	22,242	99.6	28,018

熱利用分を加えると

しょうゆ粕（燃料）		8,757		8,757	100.0	
しょうゆ油（燃料）		1,487		1,487	100.0	
総計		32,567		32,486	99.8	

* しょうゆ粕、しょうゆ油、みりん粕の排出係数は当グループの測定値

環境会計詳細 / キッコーマン・グループ 対象企業各社

表-10-2 デルモンテ 廃棄物・副産物の再生利用 (CO₂換算)

廃棄物・副産物	排出係数* CO ₂ t/t	2004年度				
		排出量 t/y	CO ₂ 換算 t/y	再生利用 t/y	再生利用率%	再利 CO ₂ 換算 t/y
廃プラスチック	2.600	291	757	267	91.8	694
段ボール、木屑	1.650	578	954	522	90.3	861
廃油	2.900	4	12	4	100.0	12
リンゴ搾汁粕 (飼料)	1.470	264	388	264	100.0	388
トマト搾汁粕 (飼料)	2.149	241	518	241	100.0	518
緑茶粕 (堆肥)	1.789	848	1,517	848	100.0	1,517
汚泥	1.100	1,815	1,997	1,815	100.0	1,997
植物性残渣	2.442	1,044	2,549	1,044	100.0	2,549
一般雑芥他	2.442	27	66	4	14.8	10
不燃物	0.000	1,088	—	1,074	98.7	—
計		6,200	8,757	6,083	98.1	8,546

* リンゴ搾汁粕、トマト搾汁粕、緑茶粕の排出係数は当グループの測定値

表-10-3 マンズワイン 廃棄物・副産物の再生利用 (CO₂換算)

廃棄物・副産物	排出係数 CO ₂ t/t	2004年度				
		排出量 t/y	CO ₂ 換算 t/y	再生利用 t/y	再生利用率%	再利 CO ₂ 換算 t/y
廃プラスチック	2.600	35	91	0	0.0	0
段ボール、木屑	1.650	44	73	44	100.0	73
廃油	2.900	1	3	1	100.0	3
汚泥	1.100	353	388	353	100.0	388
植物性残渣	2.442	423	1,033	418	98.8	1,021
一般雑芥他	2.442	3	7	0	0.0	0
不燃物	0.000	179	—	174	97.2	—
計		1,038	1,595	990	95.4	1,485

表-10-4 利根コカ・コーラ 廃棄物・副産物の再生利用 (CO₂換算)

廃棄物・副産物	排出係数 CO ₂ t/t	2004年度				
		排出量 t/y	CO ₂ 換算 t/y	再生利用 t/y	再生利用率%	再利 CO ₂ 換算 t/y
廃プラスチック	2.600	426	1,108	9	2.1	23
段ボール、木屑	1.650	3,113	5,136	3,113	100.0	5,136
一般雑芥他	2.442	1,598	3,902	0	0.0	0
不燃物	0.000	6,907	—	6,905	100.0	—
計		12,044	10,146	10,027	83.3	5,160

表-10-5 イトシア 廃棄物・副産物の再生利用 (CO₂換算)

廃棄物・副産物	排出係数 CO ₂ t/t	2004年度				
		排出量 t/y	CO ₂ 換算 t/y	再生利用 t/y	再生利用率%	再利 CO ₂ 換算 t/y
廃プラスチック	2.600	116	302	97	83.6	252
段ボール、木屑	1.650	113	186	113	100.0	186
廃油	2.900	1	3	1	100.0	3
汚泥	1.100	356	392	356	100.0	392
植物性残渣	2.442	2,875	7,021	2,875	100.0	7,021
一般雑芥他	2.442	31	76	0	0.0	0
不燃物	0.000	59	—	59	—	—
計		3,551	7,979	3,501	98.6	7,854

環境会計詳細 / キッコーマン・グループ 対象企業各社

表-10-6 KFI 廃棄物・副産物の再生利用 (CO₂換算)

廃棄物・副産物	排出係数* CO ₂ t/t	2004年度				
		排出量 t/y	CO ₂ 換算 t/y	再生利用 t/y	再生利用率%	再利CO ₂ 換算 t/y
廃プラスチック	2.600	46	120	9	19.6	23
段ボール、木屑	1.650	184	304	184	100.0	304
しょうゆ粕 (飼料)	1.180	8,368	9,874	8,368	100.0	9,874
しょうゆ油 (その他利用)	2.700	24	65	24	100.0	65
汚泥	1.100	1,226	1,349	0	0.0	0
植物性残渣	2.442	317	774	10	3.2	24
一般雑芥他	2.442	97	237	0	0.0	0
不燃物	0.000	616	—	616	100.0	—
計		10,878	12,722	9,211	84.7	10,290

* しょうゆ粕、しょうゆ油の排出係数は当グループの測定値

表-10-7 KSP 廃棄物・副産物の再生利用 (CO₂換算)

廃棄物・副産物	排出係数* CO ₂ t/t	2004年度				
		排出量 t/y	CO ₂ 換算 t/y	再生利用 t/y	再生利用率%	再利CO ₂ 換算 t/y
段ボール、木屑	1.650	34	56	34	100.0	56
しょうゆ粕 (飼料)	1.180	1,071	1,264	1,071	100.0	1,264
一般雑芥他	2.442	271	662	271	100.0	662
計		1,376	1,982	1,376	100.0	1,982

* しょうゆ粕の排出係数は当グループの測定値

表-10-8 KFE 廃棄物・副産物の再生利用 (CO₂換算)

廃棄物・副産物	排出係数* CO ₂ t/t	2004年度				
		排出量 t/y	CO ₂ 換算 t/y	再生利用 t/y	再生利用率%	再利CO ₂ 換算 t/y
廃プラスチック	2.600	5	13	5	100.0	13
段ボール、木屑	1.650	27	45	27	100.0	45
廃油	2.900	1	3	1	100.0	3
しょうゆ粕 (飼料)	1.180	831	981	831	100.0	981
しょうゆ油 (その他利用)	2.700	24	65	24	100.0	65
一般雑芥他	2.442	26	63	26	100.0	63
不燃物	0.000	8	—	8	100.0	—
計		922	1,169	922	100.0	1,169

* しょうゆ粕、しょうゆ油の排出係数は当グループの測定値

4. その他の環境負荷量 (その他、水使用量並びに大気汚染物質NO_x、SO_x)

表-11-1 キッコーマン その他の環境負荷量 (製造部門)

	2004年度	2003年度	増 減	前年比%	
用 水	3,513 千kℓ	3,611 千kℓ	—98 千kℓ	97.3	
窒素酸化物 (NO _x)	37,244 kg	39,071 kg	—1,827 kg	95.3	しょうゆ粕、 しょうゆ油燃焼を除く
硫黄酸化物 (SO _x)	11,903 kg	12,622 kg	—719 kg	94.3	

環境会計詳細 / キッコーマン・グループ 対象企業各社

表-11-2 デルモンテ その他の環境負荷量

	2004年度	2003年度	増 減	前年比%
用 水	2,976 千kℓ	2,741 千kℓ	235 千kℓ	108.6
窒素酸化物 (NOx)	21,379 kg	19,827 kg	1,552 kg	107.8
硫黄酸化物 (SOx)	12,473 kg	11,324 kg	1,149 kg	110.1

表-11-3 マンズワイン その他の環境負荷量

	2004年度	2003年度	増 減	前年比%
用 水	340 千kℓ	460 千kℓ	-120 千kℓ	73.9
窒素酸化物 (NOx)	1,285 kg	1,308 kg	-23 kg	98.2
硫黄酸化物 (SOx)	319 kg	354 kg	-35 kg	90.1

表-11-4 利根コカ・コーラ その他の環境負荷量

	2004年度	2003年度	増 減	前年比%
用 水	30 千kℓ	34 千kℓ	-4 千kℓ	88.2
窒素酸化物 (NOx)	12,296 kg	11,651 kg	645 kg	105.5
硫黄酸化物 (SOx)	600 kg	586 kg	14 kg	102.4

表-11-5 イトシア その他の環境負荷量

	2004年度	2003年度	増 減	前年比%
用 水	722 千kℓ	640 千kℓ	82 千kℓ	112.8
窒素酸化物 (NOx)	10,498 kg	9,857 kg	641 kg	106.5
硫黄酸化物 (SOx)	3,982 kg	3,594 kg	388 kg	110.8

表-11-6 KFI その他の環境負荷量

	2004年度	2003年度	増 減	前年比%
用 水	636 千kℓ	644 千kℓ	-8 千kℓ	98.8
窒素酸化物 (NOx)	7,571 kg	14,873 kg	-7,302 kg	50.9
硫黄酸化物 (SOx)	0 kg	48 kg	-48 kg	0.0

表-11-7 KSP その他の環境負荷量

	2004年度	2003年度	増 減	前年比%
用 水	73 千kℓ	67 千kℓ	6 千kℓ	109.0
窒素酸化物 (NOx)	1,649 kg	1,586 kg	63 kg	104.0
硫黄酸化物 (SOx)	265 kg	244 kg	21 kg	108.6

表-11-8 KFE その他の環境負荷量

	2004年度	2003年度	増 減	前年比%
用 水	43 千kℓ	48 千kℓ	-5 千kℓ	89.6
窒素酸化物 (NOx)	1,728 kg	1,747 kg	-19 kg	98.9
硫黄酸化物 (SOx)	0 kg	0 kg	0 kg	-

報告書

キッコーマン・グループ 環境経営報告書 2005

に対する第三者審査報告書

2005年6月10日

キッコーマン株式会社
代表取締役社長 牛久 崇司 殿

新日本監査法人

代表社員

法石道子

社員

中込昭子



1. 審査の目的及び範囲

当法人は、キッコーマン株式会社の責任において作成された、同社の環境経営報告書「キッコーマン・グループ 環境経営報告書 2005」（以下、「同報告書」という）について会社と合意した特定の審査手続を実施した。当法人の審査の目的は、同報告書に記載されているキッコーマン株式会社及び主要子会社の環境パフォーマンス数値及び環境会計数値について、独立の立場で検証を行いその結果を報告することである。

当法人の実施した審査手続は、監査とは異なるため同報告書に対して監査意見を表明するものではない。

2. 審査の手続

当法人は、会社との合意に基づく次の審査手続を実施した。

- (1) 同報告書に記載されている環境パフォーマンス数値及び環境会計数値に関する情報の収集過程、集計方法の検討
- (2) 同報告書に記載されている環境パフォーマンス数値及び環境会計数値について、試査の方法による、その基礎となる数値及び関連する資料との照合並びに計算の正確性の検証
- (3) その他、必要に応じて工場及び子会社の作成責任者への質問及び関連する稟議書等の比較検討

3. 審査の結果

当法人の審査手続の結果は次の通りである。

同報告書に記載されている環境パフォーマンス数値及び環境会計数値は、会社の定める方法に従い適切に収集、集計、開示されたことについて、変更すべき重要な事項は認められなかった。

4. 新日本監査法人の独立性

当法人は、公認会計士法、日本公認会計士協会「倫理規則」及び当監査法人「倫理規定」が規定する独立性の要件を満たしている。

以 上

参考所見

新日本監査法人の参考所見

第三者審査の結果は、審査報告書として報告されているとおりである。以下に審査の過程において気づいた今後の課題等について、参考までに所見を述べることとする。

(特筆すべき点)

1. グループ全体で廃棄物・副産物の再生利用率向上に努め、国内主要製造会社の生産部門では2005年度までの目標値を1年前倒しで達成しています。特に、資源循環型社会の実現へ向けて、有価物としての再生利用を探求し、努力されているところが評価できます。
2. 地球社会にとって存在意義のある企業を目指し、グループ全体で環境保全活動、環境教育を自ら進んで行うとともに、国内主要事業所でのISO14001の認証取得、環境会計基準の標準化・共有化と活動を展開する対象サイトを拡大しています。また、活動内容も環境保全活動から社会貢献活動へと広範囲に及んでいます。
3. 食文化の国際交流をすすめるという経営理念に基づき、健やかで楽しい食生活をおくるために役立つ「食」に関わる知識・情報・体験を提供するため、食文化セミナーなどを開催しています。食に携わる企業としての社会的責任を果たそうとしています。
4. 経営環境の変化に的確に対応し、全てのステークホルダーに対する企業責任を果たすため、コーポレート・ガバナンス体制の確立に努力されています。また、経営、環境、社会に関わる「企業の社会的責任推進委員会」を結成し、社会的責任の更なる実現に向けた検討を開始されています。

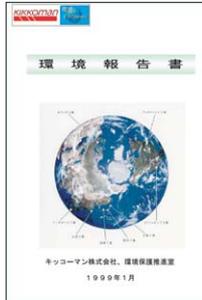
(今後改善すべき検討課題)

1. 環境会計対象企業及び集計対象工場において、環境会計制度に対する理解度にレベル差が見受けられました。このため、環境会計情報の精度は前期に引き続き、会社間と工場ごとで格差があります。環境会計は事業活動における環境問題との関わりや取り組み内容を関係者へ周知するための指標となります。環境会計制度をより浸透させるためにもキッコーマン・グループにおける位置づけ、役割、指標の意味などを再検討し、関係者に周知・徹底していくことが望まれます。
2. キッコーマン・グループでは、持続可能な社会の実現を目指した様々な活動を展開しています。その結果、各職場では既存の活動に取り組みつつ、新たな活動にも着手する必要性が生じています。今後の課題として、それぞれの活動の重要性、優先順位、全体との整合性などに配慮することが挙げられます。社会の潮流を的確に把握しつつ、活動の拡大と深耕のバランスを検討していくことが望まれます。そのような意味でも「企業の社会的責任推進委員会」の成果が期待されます。

以 上

本報告書は、

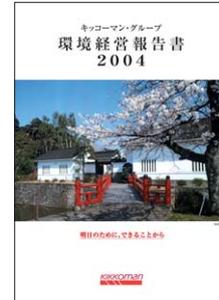
本報告書の出発点と言える初版・キッコーマン「環境報告書」は、1998年にインターネット上に公表されました（図・左）。その後2000年まで毎年更新された後、2001年より、キッコーマン・グループ国内主要会社と海外製造子会社・計8社の環境保全活動を一括報告するキッコーマン・グループ「環境報告書」となり（図・中）、更に2004年版からキッコーマン・グループの環境経営（経営、環境、社会）への取り組みを内容とするキッコーマン・グループ「環境経営報告書」2004（図・右）へと形を変えました。



● キッコーマン「環境報告書」
(1998年版)



● キッコーマン・グループ「環境報告書」
(2001年)



● キッコーマン・グループ「環境経営報告書」
(2004年)



清水公園の桜

Doing what we can for the future

この度は、キッコーマン・グループ「環境経営報告書」2005に
アクセスいただき、ありがとうございました。
皆様からのご意見、お問い合わせをお待ちしております。

キッコーマン・グループ 環境経営報告書 2005

キッコーマン株式会社
お問い合わせ先 環境部

TEL. 04-7123-5061

FAX. 04-7123-5188

kankyo@mail.kikkoman.co.jp

〒278-0037 千葉県野田市野田350番地

HP: www.kikkoman.co.jp/kankyou/